

法多元主義と「新しい中世」

市 原 靖 久

目 次

- 1 はじめに
- 2 「新しい中世」という語について
- 3 国際関係論における「新しい中世」
- 4 「法多元主義」という語について
- 5 法多元主義論における「新しい中世」
- 6 おわりに

1 はじめに

現代社会における法多元主義をめぐる議論のなかで、ヨーロッパ中世の法制度が歴史的に回顧されたり、ヨーロッパ中世との類比に基づいて現代が「新しい中世」と呼ばれることがある。現代のグローバル化した社会では、社会的・文化的に多様な法主体が出現するとともに、法秩序も多元化しており、近代主権国家体制を前提とする国家法一元論ではこうした現代的法現象を必ずしも十全に捕捉し説明することができないという認識に基づいて、法多元主義論は、法主体の多様性や法秩序の多元性を特徴としたヨーロッパ中世（「旧い中世」）になぞらえて、現代を「新しい中世」として理解しようとするのである¹⁾。

法多元主義について議論を進めてきたのは主として現代の法社会学、法人類学、法哲学であるが、これらの学問分野で法多元主義について論じられるとき

1) 「新しい中世」という概念が用いられていなくても、「旧い中世」を歴史的に回顧し、現代の状況を「旧い中世」との類比において理解しようとする立場は、広く「新しい中世」論に含めて考えることができる。本稿での「新しい中世」論とは、こうした広い意味で用いられている。

に初めて、「旧い中世」が回顧されたり、「新しい中世」という概念が使用されたわけではない。ポスト・モダン的な現状認識を前提に、「旧い中世」を回顧し、現代を「新しい中世」としてとらえる理解は、20世紀後半の国際関係論にすでにその先蹤を見出すことができる²⁾。

- 2) 「新しい中世」という語の使用だけについていえば、その例は、恐らく20世紀第1・四半期まで遡るであろう。この時期における「新しい中世」は、「近代批判」や「近代の超克」という時代思潮と結びついていた。

ロシアの哲学者ニコライ・ベルジャーエフ(1874-1948)は、ソ連から追放され、ベルリンに亡命していた1923年に、『新しい中世(Новое средневековье)』という小論を書き、人間中心主義的で物質主義的な近代は破綻したのであって、来るべき時代には、中世的精神の復興が必要であると論じた。1925年に出版された『歴史の意味』第9章「ルネサンスの終焉とヒューマニズムの危機——人間像の崩壊」でも、ベルジャーエフは次のように書いている。「ヒューマニズム的無神論がヒューマニズムの自己否定に、すなわちヒューマニズムの反ヒューマニズムへの転化に、自由から強制への移行に通ずることは指摘され、証明されている。／こうして近代史は終結し、私が類推によって、新しい中世と呼んだ別の歴史がはじまるであろう。そこでは人間は自己を集中するために、あらたに自己を繫縛しなくてはならない。最後の破滅に陥らないために、高次の存在に自己を服従させなければならない。人間の人格があらたに自己を再獲得するために、……中世禁欲主義のある種の要素への復帰が必要である」(ベルジャーエフ 1998, 220頁)。

日本での「新しい中世」の使用例としては、ナチスの成立から7年後、日独伊三国同盟が締結された1940年に発表された、竹山道雄(1903-1984)の評論「独逸・新しき中世?」(竹山 1983)が最も古い例であろう。

竹山は「最早10年も前、私はヨーロッパで「新しき中世」という言葉を耳にしたことが屢々あった」と書いている(竹山 1983, 277頁)。1930年頃に竹山がヨーロッパで接したのは、近代批判としての「新しい中世」であったはずである。しかし竹山は、ルネサンス以来形成されてきた近代的価値を重視していた。竹山にとって中世とは、絶対的真理がすでに確定していることを前提にして、その真理を保障する権威を確立した、近代とは真逆の時代に他ならなかった。このような中世観から竹山は、ヒトラー政権によって近代ドイツ(ヴァイマル共和国)が否定され、個人の自由や知性が尊重される時代から国家や民族が絶対視、神聖視される時代へと変わりつつあることを批判して、次のようにいうのである。「1933年来の独逸は、あるエレメンタルな力によって捉えられ、従来とは全く反対の方向へ駆り立てられて行っている。よしこれが直ちに中世と即断はできぬとしても、前述のゲッベルスの演説[1939年5月1日の国家祝典日に行われたナチスの文化指導原理に関する演説]にも見る如く、近世はこの国に関するかぎり既に終焉を宣告されている」(竹山 1983, 278頁,〔〕内の補足は市原による)。

そこで、本稿では、国際関係論における「新しい中世」論と法多元主義論における「新しい中世」論とを比較し、後者における「新しい中世」論の特徴を明らかにすることを目的としたい。

この目的のために、本稿では、次のような順序で叙述を進める。まず、「新しい中世」という語の意味について前提的な確認をおこなう（２）。「新しい中世」と訳することができる英語表現には、“the new Middle Ages”と、“new medievalism”または“neo(-)medievalism”という二つがあるので、その異同を明らかにするとともに、本稿での用語法について前おきしておくためである。次に、国際関係論における「新しい中世」論について学説史を回顧し、斯学における「新しい中世」論の特徴を明らかにする（３）。「新しい中世」が継続的に議論されてきたのは国際関係論の分野であり、そこでの議論の蓄積から、この分野における「新しい中世」論の特徴を知ることができるからである。そして、legal pluralism という語の意味や、この語に対する二つの訳語（多元的法体制、法多元主義）について整理したうえで（４）、５人の法学者の議論を紹介しつつ、法多元主義論における「新しい中世」論の意味を確認し、国際関係論におけるそれと比較するなかで、法多元主義論における「新しい中世」論の特徴について検討を加える（５）。

２ 「新しい中世」という語について

国際関係論および法多元主義論における「新しい中世」論について考察する前提として、まず、「新しい中世」という語そのものについての辞書的な定義を確認しておきたい。

「新しい中世」という語は、英語 the new Middle Ages、フランス語 le nouveau Moyen(-)Âge、ドイツ語 das neue Mittelalter などの訳語であるが、後述するように、20世紀後半の英語圏の国際関係論により開始された「新しい中世」論では、new medievalism、neo(-)medievalism という語も同時に用いられているので、本稿では、英語 the new Middle Ages、new medievalism、neo(-)medievalism という語を一括して「新しい中世」としてとらえることと

し、これらの語の意味を順に確認しておくことにする。

なお、国際関係論や法多元主義論だけでなく、社会科学の他の学問分野、また人文科学の諸学問分野においても「新しい中世」という語が用いられることがある。その場合、そこで用いられる「新しい中世」という語の意味が、国際関係論や法多元主義論において用いられる場合の意味と異なることがあるが、ここではさしあたり、国際関係論や法多元主義論における用法を前提に語の定義の確認を進めることとし、その他の用法については章末で簡単にふれることとする。

2.1 The new Middle Ages

この語は、the Middle Ages (中世) という時代の存在を前提に、それとは別の「新しい中世」 (= 現代) という時代を指称するために用いられる時代呼称である。

The Middle Ages は、現在最も一般的なヨーロッパ史の時代区分 (古典古代・中世・近世・近代・現代) のなかにただ一度だけ出現する時代であるので、定冠詞 the を付して用いられる。The new Middle Ages も現代を示す時代呼称としては定冠詞 the を付して用いられることが多いが、後述するような別の用法では、不定冠詞 a が付されることもある。

The Middle Ages という時代は、いうまでもなく、18世紀はじめにドイツの歴史学者クリストフ・ケラリウス (ケラー) (Christoph Cellarius [Keller], 1638-1707) によって書かれた『普遍史 (*Historia universalis*)』(1702) によって定式化された歴史三区分別において、「古代」の後、「近代」の前に位置づけられた「中世」という時代のことであり、「真ん中の時代 (medium aevum)」というその名称自体がすでに、ルネサンス的歴史観を反映しているといえる。その歴史観によれば、「近代」は古典たる「古代」を再生させるべき時代であり、その間に挟まった中間の時代である「中世」は、「古代」を死に至らしめた、無知で野蛮な暗黒時代であると考えられたのである³⁾。

3) こうした中世暗黒時代観は、1920年代後半の諸研究から始まった中世再評価のノ

現在の一般的なヨーロッパ史の時代区分では、the Middle Ages は、広義では、5世紀半ばの西ローマ帝国の滅亡からおおよそ1000年間（その終端については、ルネサンス、東ローマ帝国の滅亡、宗教改革などがあげられる）にわたる、極めて長い時代を指す呼称として用いられるが、狭義では、11～13世紀のいわゆる「中世盛期（the high Middle Ages）」から中世終端までを指して用いられる。The new Middle Ages は、この「旧い中世」の存在を前提に、それと区別するために新たに考案された時代呼称であり、この呼称には、すでに近代に取って代わられたはずの「旧い中世」が現代に再生するという含意があるといえる。

2.2 New medievalism, neo(-)medievalism

両語は、medievalism という語がそうであるように、時代呼称そのものではなく、時代状況に関わる語であることに注意しなければならない。そのことを了解するためには、さらに、名詞 medievalism の意味と、形容詞 neo(-)medieval の意味を確認しておく必要がある。

2.2.1 Medievalism

この語は、medieval という形容詞に -ism という接尾辞が付加された抽象名詞であって、OED (2020) によれば、文献初出は1844年であり、以下のような意味があるとされている（番号は市原による）。

- ① 中世に特徴的である（とみなされる）考え方ややり方。
- ② 中世の思想、宗教、芸術など。
- ③ 中世の理想や様式を採用すること、またはそれへの執着や興味。
しばしばその具体例。
- ④ 拡張的に用いられて：（侮蔑的に）反動的な思想や行動、改革や啓蒙への反対。

ㄨ蓄積によって、現在の歴史学ではほぼ払拭されているといえるが、今日でもなお中世暗黒時代観を前提に「新しい中世」を否定的に用いる近時の例として、現代社会を進歩や秩序が拒絶される「新しい中世」であるとするアラン・マンク (Minc 1993) の用法や、精神の停滞と衰退の時代である現代は「新しい中世」であるとする山口泉 (山口 1994) の用法がある。

①の意味では「中世精神」、「中世思潮」、「中世の慣行」、②の意味では「中世思想」、「中世文化」、③の意味では「中世趣味」、「中世眞頂」、「中世主義」⁴⁾、「中世研究」、④の意味では「中世的頑迷」といった訳語を考えることができよう。

ところで、③は、中世の理想や様式に対する後代の肯定的評価やそうした評価に基く行動を意味しており、④は、逆に、中世に対する後代の否定的評価に基くラベリングを意味しているから、③と④の意味での medievalism は、基本的には、近代以降の文脈でしか用いられない意味であると考えてよい。したがって、近代以降の時代において③や④の意味での medievalism が観察できれば、new/neo(-) という形容詞や接頭辞を付さずに、原則として、そのまま用いることができると考えられる⁵⁾。

③の意味での medievalism についてさらにいうと、近代における③の意味での medievalism に加えて、現代に③の意味での medievalism が観察されても同じく medievalism と呼ばれることになるわけであるが、近代に観察された③の意味での medievalism と区別して、現代に観察される③の意味での medievalism を特に強調したい場合には、現代の③の意味における medievalism には new/neo(-) という形容詞や接頭辞が付されて表現されることになる⁶⁾。

4) ここで「中世主義」とは、文学や芸術、建築などの分野における中世志向を意味する。

5) 英語 medievalism に相当するフランス語は médiévisme であるが、Robert (2020) によれば、この語には「中世研究」や「中世趣味」の意味しかなく（文献初出 1890年）、あげられている用例 *Le médiévisme des romantiques*（ロマン派の中世趣味）からわかるように、基本的には近代の文脈でしか用いられないと思われる。

6) 中世的主題や中世的意匠が現代芸術において使用される現象を「新中世主義 (new medievalism)」と呼ぶことがある。それを「中世主義 (medievalism)」と呼んでもかまわないのであるが、近代の「中世主義」、たとえば18世紀後半から19世紀末までのゴシック・リヴァイヴァルや、19世紀末から20世紀初頭にかけてのアーツ・アンド・クラフツ運動における medievalism と区別して、敢えてそう呼んでいると考えられる。

これに対して、①と②は、中世に支配的であった考え方ややり方、中世の文化そのものを意味しているから、中世を観察の対象とする叙述のなかで用いられることが基本であり、近現代を観察の対象とする叙述のなかで①や②の意味での medievalism を用いることはできない、つまり、近現代におけるこの意味での medievalism はありえない、と考えられる。

だからこそ、現代に①および②の意味での medievalism に相当する事物が観察されるならば、new/neo(-) という形容詞や接頭辞を付すことが必要になるのであり、そのような議論における new medievalism, neo(-)medievalism の意味は、「新しい（再生した）」①および②の意味での medievalism であると考えなければならないであろう。

2.2.2 Neo(-)medieval

OED (2020) は neo-medieval を、接頭辞 neo- の最初の意味 (1.a.) を例示する語の一つとしてあげており、neo-medieval の文献初出は1870年とされている。

OED (2020) によれば、接頭辞 neo- の最初の意味 (1.a) は、次のとおりである。

一定の教説・考え方・やり方・言語・芸術上のスタイルの、新しい、再生した、変化した型を指す複合語、あるいは、こうした型を支持・採用・利用する人たちを指す複合語を形成する。

Neo-medieval は、したがって、neo- の 1.a. の意味を含意としてもつ、「新しい、再生した、変化した中世の」という意味の形容詞である。そして、neo-medievalism は neo-medieval に 接尾辞 -ism を付した抽象名詞であるので、その一般的意味は、「中世の教説・考え方・やり方・言語・芸術上のスタイルの、新しい、再生した、変化した型」であると考えてよいであろう。

このようにみえてくると、the new Middle Ages という語が「新しい（再生した）中世」という時代そのものを意味するのに対し、new medievalism や neo(-)medievalism という語は現代に再生した「新しい中世的状態・状況（観念

から制度までを含む)」を意味していると考えられるのである。

本稿では、以上のような意味の違いを承知したうえで、煩雑になるのを避けるため、the new Middle Ages、new medievalism、neo(-)medievalism を特に区別せず、一括して「新しい中世」と呼んでおくことにする。しかし、そのために、「新しい中世」(日本語)には二つの意味——「新しい(再生した)中世」という時代呼称としての意味と、「新しい(再生した)中世的状態・状況」という時代状況としての意味——が含まれることになることに注意しなければならない。

なお、国際関係論や法多元主義論にみられる「新しい中世」の用法のほかに、文芸・社会批評、歴史学、経済史学でも the new Middle Ages、new medievalism、neo(-)medievalism という語が用いられることがあるので、ふれておこう。

まず、文芸・社会評論の分野における使用例としては、ウンベルト・エーコ(Umberto Eco)による「新しい中世」論がある(Eco 1986, 1987)。エーコは、近年におけるさまざまな中世趣味・中世研究の流行が「新しい中世(the new Middle Ages)」像を形成していることにふれつつ、「このように、私たちは現在、ヨーロッパとアメリカの両方で、幻想的な neomedievalism と信頼しうる文献学的吟味との間で奇妙に揺れ動いている、中世に対する新たな関心の時代を目の当たりにしている」という(Eco 1986, p.63)。エーコのいう neomedievalism とは、現代的潮流としての中世趣味(中世主義)のことをさしあたりは意味しているが、さらに意味が拡張され、当代の志向を投影して非学問的・非理性的に想像・構築された中世⁷⁾に基づいて現代を「新しい中世(a new Middle

7) エーコは、それぞれの時代の切実な要求に合わせて中世が夢想されてきたとして、「取るに足らない10の中世」(Ten Little Middle Ages)の類型を示している(Eco 1986, pp.68-72)。(i)「方便」としての中世、(ii)「皮肉を込めた再考」の場所としての中世、(iii)「野蛮な」時代としての中世、(iv)「ロマン主義」の中世、(v)「不滅の哲学」の中世、(vi)「国民アイデンティティ」の中世、(vii)「デカダン主義」の中世、(viii)「文献学的再構築」の中世、(ix)いわゆる「伝承」の中世、(x)「来るべき至福時代」への期待。

Ages)」と定義づけたり、現代が「新しい中世的 (neomedieval)」であるといったことを意味している (Eco 1986, p. 73)。

次に、歴史学の分野では、現代的な問題関心に立って旧い中世を研究することによって得られた新しい知見に基いて歴史叙述された旧い中世を「新しい中世 (the new Middle Ages)」と呼ぶことがある。たとえば、Springer 社から *The New Middle Ages* という研究叢書が継続して出版されているが (2020年8月5日現在で254冊刊行)、『『新しい中世』は、中世文化の多元的研究に特化した叢書であり、特に女性史の復権とフェミニズム・ジェンダー論からの分析に重点を置いている」と説明されている⁸⁾。

さらに、経済史の分野では、クリストファー・ダイヤー (Christopher Dyer) の用例をあげることができる。ダイヤーは、イギリス中世社会経済史に関する自らの研究書 (Dyer 2005) の第1章を“A New Middle Ages”と題している。ダイヤーは、中世盛期におけるイギリス経済を近代経済の出発点と考える伝統的な理解に対して、それを、14世紀の危機を乗り切る基礎となり、15世紀の構造変化への途を拓いた発展ととらえる新しい理解を提示するために a new Middle Ages という語を用いている。

このように文芸・社会評論、歴史学、経済史の分野では、「新しい中世」という語を、再構築・再評価された「旧い中世」の意味で用いる例があるが、本稿で扱うのはこの意味での「新しい中世」ではない。本稿では、現代という時代を指称する時代呼称としての「新しい中世」が、また、現代的状況を表現するために用いられる「新しい中世」が検討の対象となる。

3 国際関係論における「新しい中世」

「新しい中世」という語を現代世界を分析するための概念として導入し、それをめぐる議論を重ねてきたのは国際関係論である。ここでは、国際関係論による「新しい中世」をめぐる議論の歴史を跡づけるとともに、最近の議論についてもふれておこう。

8) <https://www.springer.com/series/14239> (2020年8月5日にアクセス)

3.1 Arnold Wolfers

「新しい中世」という概念は、アメリカで活動したスイス生れの国際政治学者アーノルド・ウォルファーズ（1892-1968）によって、国際関係論の文脈で初めて用いられた。ウォルファーズは、1956年に、「政治理論と国際関係」と題された論考のなかで、new medievalism という概念を用いたが、それは、おおよそ次のような文脈においてであった。

外交政策に関わる理論は近代の発明ではなく、主権をもった政治体が複数存在するところではどこでも、各政治体内部での内政と政治体間相互の外交とが明確に区別され、外交理論に関心が寄せられる。しかし、いつの時代にもこうした状況が存在したわけではなく、ローマ帝国の時代には、帝国にひとたび競争相手がなくなると、外交理論はほとんど必要とされなくなった。また、中世においては、いわゆる普遍的共同体論 (the theory on universal community) のもとで、ヨーロッパ・キリスト教世界 (European Christendom) 内部での政治活動に内政と外交の区別を設けるという考えはなかったから、中世に厳密な意味での国際関係論はまったく存在しなかった。だから、国際関係論にとっては、主権が多数化する時代に著作をおこなっている政治理論家が主要な関心対象なのであって、そうした政治理論家のなかでは、マキャベッリやモアの時代以来、現代の主権国家によく似た政治体の行動について論じる政治理論家が必然的に好まれることになるだろう。

しかし、将来、アウグスティヌス、トマス・アクィナス、ダンテといった中世思想家の思索や観察が国際政治問題において再び重要になるという可能性はもちろん排除されない。今日においてさえ、国際的領域における最近の変化が一種の「新しい中世 (new medievalism)」に向っていると指摘することは現実離れたことではない。われわれは、忠誠の二重性 (double loyalties) および権力領域の重複性 (overlapping realms of power) ——〈国際共産主義〉対〈国民国家〉、〈国境を越えた類縁性〉対〈国家主義〉——に、また、朝鮮と東南アジアで最近起ったような、国際戦争と内戦の性質を同時にもちつ戦争に再び直面しているのである。(Wolfers 2000,

pp. 1827-1828, 一部要約)

ウォルファーズの議論については、後述する考察との関係で、さしあたり以下の2点に留意しておきたい。すなわち、(1)「普遍的共同体」たる「ヨーロッパ・キリスト教世界」に言及しつつ中世における国際関係論の不存在を指摘していること、そして、(2)20世紀中葉時点での国際情勢を前提に、当時の国際社会が、「忠誠の二重性および権力領域の重複性」、「国際戦争と内戦の性質を同時にもつ戦争」を特徴とする「新しい中世」に向いつつあるという認識を示していること、である。

ウォルファーズの議論で用いられた *new medievalism* という概念は、しかし、あまり注目されることはなく、国際関係論の分析に直ちにこの語が用いられるようにはならなかった。

3.2 Hedley Bull

ウォルファーズの論文からほぼ20年後に、「新しい中世」についての現状分析を深め、この語を国際関係論上の概念として復活させたのは、オーストラリア出身の、イギリスの国際政治学者ヘドリー・ブル (1932-1985) である。

ブルは、1977年に、当時の国際社会の状況について論じた『アナーキーな社会——世界政治における秩序の研究』(Bull 1995) を公刊するが、ブルはそのなかで、「新しい中世 (*a new medievalism*)」という概念を複数回見出しに立て、これについて論じた。

3.2.1 主権国家体制に代わる選択肢の一つとして

まず最初に「新しい中世」が立項されているのは、第3部「国際秩序へのいくつかの選択肢」に配されている第10章「現代国家システムに対するいくつかの選択肢」においてである。ここで、ブルは、現代の主権国家体制に代わる五つ選択肢の一つとして「新しい中世 (*a new mediaevalism*)」をあげ、これについて、おおよそ次のように論じた。

中世の西洋キリスト教世界 (Western Christendom) では、いずれの支配

者も国家も、一定の領域で一定の階層に対してのみ最高性をもっているだけなので、主権的ではなかった。各支配者や国家は、下に向かつては封臣と、上に向かつては教皇および（ドイツとイタリアでは）神聖ローマ皇帝と、権力を共有しなければならなかったのである。にもかかわらず西洋キリスト教世界に普遍的政治秩序が存在したということは、普遍的政府をもたない現代主権国家システムに代わる選択肢を示すものである。重複する権力（overlapping authority）と多元的な忠誠（multiple loyalty）という特徴を具現する、中世システムの近代版・世俗版が発達する可能性を想像しても、現実離れしているとはいえない。

今日では、主権国家以外にも国際社会におけるアクターが存在しているが、それは中世において国家が国家以外の団体とともに活動していたのと同じである。もし近代国家が、主権概念がもはやあてはまらないほどに、上に向かつては地域的・世界的権力と、下に向かつては国民国家の下部にある権力と、市民に対する権力を共有し、また、市民に対して忠誠を命じる能力を共有するようになるとすれば、普遍的政治秩序の新しい中世的な形態（neo-mediaeval form）が登場したといえるだろう。連合王国を例にすれば、上に向かつては EC・国連との関係において、下に向かつてはスコットランドやウェールズなどとの関係において、領土と人民に対する最高性の観念が有効でなくなるほど、そうした権力を共有しなくてはならなくなることは想像に難くないのである。（Bull 1995, pp. 245-246, 一部要約）

3.2.2 新しい中世に向かいつつある五つの特徴

ブルは、次の第11章「主権国家システムの衰退？」において、現代の国際社会が「新しい中世（a new mediaevalism）」に向かいつつあることを示す五つの特徴をあげている（Bull 1995, pp. 254-264）。

その特徴とは、(1) 諸国家の地域的統合、(2) 国家の分裂、(3) 私的団体による国際的暴力の復活、(4) 国境を越えた組織、(5) 世界の技術的統合、であるが、そのそれぞれについてについて詳述した後、ブルは、おおよそ次のように述べている。

こうした特徴は、主権国家システムを前提とする古典的国際政治論では説明しにくい。同理論は、過去にも、理論どうりには説明しにくい現実によってさまざまな試練を受けてきた。たとえば、1871年以前のドイツ帝国では構成国の主権が理論的に制限されていたこと、ヴァチカン市国が成立した1929年まで教皇庁は領土をもたない国家であったこと、海賊は国家の保護外にあって全ての国家に「人類の敵」としての取り扱いが義務づけられたこと、1919年から39年までの英連邦では連邦内で主権原則が否定されていたこと、宗教や民族、階級や政治的忠誠など国境を越えた紐帯があったこと、東インド会社が戦争と征服の権利を行使したこと、アフリカ北岸バーバリ地方の私掠船、などである。

しかし、こうした試練にもかかわらず、古典的国際政治論は未だ支配的な力を失っていない。それは、この理論が、主権国家システムに代る選択肢としての帝国システムや世界市民社会の構想と比較すれば、より信頼できる拠りどころとなってきたからである。

古典的国際政治論では説明しにくい現実が紛うことなく顕著になれば、こうした現実をいっそううまく説明できる、古典的国際政治論に代わる理論が支配的になる日が来るかもしれない。ここで検討してきた「新しい中世 (new mediaevalism)」に向かう五つの潮流のなかに更に進展していくものが仮にあるとすれば、そうした状況が生れるかもしれない。しかし、主権国家システムが「新しい中世」という選択肢に取って代わられつつあるほど、「国家以外の集団」が国家主権を侵害してきていると結論するには、まだ十分な証拠がそろっていないのである。(Bull 1995, pp. 264-265, 一部要約)

以上みてきたように、ブルは、現代の主権国家体制に代わる五つ選択肢の一つとして「新しい中世」をあげるとともに、現代社会が「新しい中世」に向かいつつあることを示す五つの特徴をあげたのであるが、結論としては、現代社会はまだ「新しい中世」に移行したとはいえないとしたのである。

以上のブルの「新しい中世」論については、後述する考察との関係で、さしあたり以下の3点に留意しておきたい。すなわち、(1) 中世の「西洋キリスト

教世界」に言及しつつ、そこには完全で排他的な主権が欠如していたにもかかわらず、「普遍的政治秩序」が存在したことを指摘していること、そして、(2) 20世紀最終四半期における国際情勢を前提に、当時の国際社会が、「重複する権力」と「多元的な忠誠」を特徴とする「新しい中世」に向かいつつあるという認識を示していること、しかし、(3) この傾向は、主権国家体制に取って代わる段階にまでは至っていない、という認識を示していることである。

3.3 田中明彦

ブルの「新しい中世」論からはほぼ20年後、ブルの議論をふまえつつ、現代世界が「新しい中世」と呼びうる段階に入っていることを指摘したのは、日本の国際政治学者、田中明彦である。

田中は、1996年に公刊された『新しい「中世」——21世紀の世界システム』（田中 2003）の第1章から第6章において、冷戦後の国際社会の動向について詳細な分析を加えたのち、第7章において独自の「新しい中世」論を展開する⁹⁾。

この第7章は「現在の世界システムは『新しい中世』?」と題され、1「ヨーロッパ中世の特徴」、2「近代世界システム——普及する近代主権国家」、3「『新しい中世』の登場——ヨーロッパ中世に似た世界システム」の三つの節からなる¹⁰⁾。それぞれの節における田中の主張を整理しておこう。

3.3.1 ヨーロッパ中世の特徴

田中は、かつてのヨーロッパ中世の特徴として、「主体の多様性」と「イデ

9) 田中の「新しい中世」論は、田中が展開する世界システム論の一環である。田中は、コンドラチェフの経済循環論、モデルスキの長期サイクル論、ウォーラーステインらの世界システム論、ゴールドシュタインのサイクル論などを批判的に検討しながら、独自の世界システム論を展開している。田中の世界システム論全体については、田中（1989）を参照せよ。

10) 『新しい「中世」——21世紀の世界システム』（1996）の英語版 *The New Middle Ages: the World System in the 21st Century* (Tanaka 2002) では、第7章の標題の「新しい中世」が A “New Medievalism”、同章第3節の標題の「新しい中世」が A “New Middle Ages” と表現されている。

オロギーの普遍性」をあげる（田中 2003, 198-203頁）。

まず「主体の多様性」について、田中は、第1に、ヨーロッパ中世には、皇帝、王、伯爵、騎士（以上は俗界）、教皇、司教、修道院、騎士団（以上は聖界）、さらには、都市や都市同盟、大学といった多様な主体が存在したことを指摘する。第2に、これらの主体間の関係はきわめて入り組んだものであって、帰属意識はまったく複雑だったこと、また、権利関係も非常に入り組んでいたことを指摘する。そして、第3に、領土と主体との関係も、固定的というよりは流動的だった、というのである。

次に「イデオロギーの普遍性」について、田中は、ローマ教会のもとのキリスト教普遍主義が支配的であり、最高の権威としてのローマ教会の地位に、イデオロギーの面で挑戦する者はほとんどいなかった、とする。また、キリスト教普遍主義のもとでは主体間の平等性は想定されておらず、正戦論はイデオロギーの普遍性の一側面であり、権威（ローマ教皇）と権力（神聖ローマ皇帝）の分離は主体の多様性とイデオロギー上の普遍主義の矛盾の結果である、と田中はいう。

田中があげているヨーロッパ中世のイデオロギー的および実際的な特徴は、これまでのヨーロッパ中世史研究によって基本的には承認されている特徴であって、ウォルファーズがあげた「普遍的共同体」たる「ヨーロッパ・キリスト教世界」における「忠誠の二重性」と「権力領域の重複性」や、ブルがあげた「普遍的政治秩序」たる「西洋キリスト教世界」における「主権の欠如」、「重複する権力」と「多元的な忠誠」という特徴とほぼ同趣旨のものであるとすることができるであろう。

3.3.2 近代世界システム——普及する近代主権国家

以上のようなヨーロッパ中世に比較すると、16世紀ごろからヨーロッパで次第にその形を明らかにしだした「近代国家システム」は、きわめて異なる特徴をもっていた、と田中はいい、その特徴を三つあげる（田中 2003, 204-208頁）。

田中によれば、その第1は、近代主権国家の圧倒的優越である（政治的特徴）。常備軍と官僚制を備えた近代主権国家は、暴力機構、租税徴収機構を独占する

とともに、その宗教決定権を行使して、至高の主権国家となった。国家以外の活動主体であった都市も封建領主も、そして商人（活動は国際的であったが）、みな国籍をもつ存在として国家に統合されていった。田中によれば、これらの国家の著しい特徴は領域性であって、相互排他的な国境によって区別されることによって、国家における内政と外交の区別、警察と軍隊の区別が明確になっていった。

近代国家システムの特徴の第2は、田中によれば、中世のようなキリスト教的普遍主義が失われ、複数の普遍主義的イデオロギー間の徹底的な抗争がみられることである（思想的特徴）。それは、16世期から17世紀の30年戦争が終わるまでの時期ではプロテスタントとカトリックのイデオロギー闘争であり、18世紀末からは、自由主義的民主主義に思想基盤をもち国民主権を掲げるナショナリズムと絶対王政の支配権を擁護する正統主義の対立であり、20世紀では、自由主義的民主制の普及に対しする、前半におけるファシズムの挑戦、後半におけるマルクス・レーニン主義の挑戦であった。また、「無差別戦争観」が普及したこと、権威と権力が分立するのではなく、権力第一となっていたことも、普遍主義が喪失した結果である、という。

第3の特徴として、田中は、経済的相互依存の進展をあげる（経済的特徴）。地球上の各地が資本主義的市場に組み込まれ、世界市場のもとに統合されるのである。

田中のいう、近代主権国家の圧倒的優位（政治的特徴）、複数の普遍主義的イデオロギー間の抗争（思想的特徴）、経済的相互依存の進展（経済的特徴）は、16世紀から20世紀前半に及ぶ近代世界システムの分析として妥当なものといえよう。

3.3.3 「新しい中世」の登場——ヨーロッパ中世に似た世界システム

田中は、まず、ヨーロッパ中世の世界システムと20世紀前半までの近代世界システムの比較のなかから得られた三つの指標、すなわち、(1)「主体の特徴」（政治的特徴）、(2)「イデオロギー状況」（思想的特徴）、(3)「経済的相互依存」（経済的特徴）を示し、その上で、「相互依存が進展する中で、アメリカの覇権が弱

まり、そして冷戦が終結した」20世紀後半の世界システムは、どちらに似ているといえるか、と問いかけ、それぞれの指標に即して自身の見解を述べる（田中 2003, 208-220頁）。

まず、(1)「主体の特徴」について、田中は、現代の世界システムにおいては非国家主体の重要度が増していると指摘する。巨大企業や NGO の重要性が大きくなっており、個々人の帰属意識についても、国家のみが帰属意識の当然の焦点ではなくなっている。国家の領域性には変化がないようにみえるが、実際のところ、世界システムにおける領域の意味が薄れている。また、現代の世界システムにおいては、国内問題と国際問題の区別がきわめて難しくなっている。20世紀後半は主権国家が地球すべてを覆ったのだが、その内実は様々であり、主権国家自体が多様化している。田中はこのように現代の世界システムの政治的特徴を分析し、政治的には主体の多様性と主体間の多元性を特徴とした中世の世界システムとの近似性を認める。

次に、(2)「イデオロギー状況」について、田中は、現代の世界システムにおいてはイデオロギーの対立が終わったと指摘する。冷戦終結後、マルクス・レーニン主義の影響力はほとんど消滅し、自由主義的民主制・市場経済のイデオロギーが、完全な勝利とはいえないまでも、ほぼ支配的なイデオロギーとなっているといえる。また、自由主義的民主制という普遍主義のイデオロギーのもとで正戦論が復活し、自由主義的民主政・市場経済への貢献度によって国家も格付けされている。田中はこのように現代の世界システムにおける思想的特徴を分析し、思想的にはイデオロギーの普遍性を特徴とする中世の世界システムとの近似性を認める。

しかし、(3)「経済的相互依存」については、田中は、現代の世界システムは経済相互依存面で中世とは異なると指摘する。技術水準や経済システムの違い、他の世界システムとの相互作用がないという環境の違い、普遍主義の内容の違いを指摘したのち、田中は、結論として、次のようにいう。

現在、ヨーロッパ中世とまったく異なる技術水準のもと、世界政府（世界

帝国)でもなく、また主権国家システムでもない、少なくともヨーロッパ中世と比較可能なような相互作用の形態が生まれつつある。近代世界システムの第3の特徴であった資本主義経済の拡大・深化が、今や近代世界システムを特徴づけた他の二つの特徴を崩壊させ、その二つの側面において、近代以前のヨーロッパ中世に似た世界システムを登場させていると考えることは十分可能なのである。(田中 2003, 219-220頁)

ただし、現代の世界システムは、近代以前のヨーロッパ中世に似た世界システム、すなわち「新しい中世」に向けての移行期にある、というのが田中の認識であって、現代世界がすでに「新しい中世」に移ってしまったといっているわけではない。田中は、現代世界は「新しい中世」への移行期であるとの認識を前提に、「新しい中世」論に続けて、現代世界における「三つの圏域」、すなわち、「第1圏域あるいは新中世圏」(「新しい中世」の特徴を最もよく示す部分)、「第2圏域あるいは近代圏」(いまだに近代の特徴を強く残す部分)、「第3圏域あるいは混沌圏」(近代から脱落してしまった部分)の並存状況と相互作用について詳しく論じている(田中 2003, 第8章)。こうした田中の3圏域モデルは、現代世界全体を単純に「新しい中世」としてとらえない点で、「新しい中世」論が陥りやすい単純化をある程度は回避していると思われる¹¹⁾。

3.4 Jörg Friedrichs

19世紀後半にウォルファーズによって導入され、ほぼ20年後にブルによって、さらにそのほぼ20年後に田中によって議論されてきた「新しい中世」概念は、今世紀に入っても、国際関係論の分野を中心に、さまざまに議論されている¹²⁾。

11) 単純な「新しい中世」論がヨーロッパ中心主義の補強につながる恐れがあることについて、本稿 5.6.2 における検討を参照されたい。田中の3圏域モデルにおいても、第1圏域(新中世圏)が第2圏域(近代圏)や第3圏域(混沌圏)の到達目標とされる限り、同様の恐れが生じるといえる。

12) フリードリヒスは、ウォルファーズの著書(1962)から自身の論文(2003)に至るまで、「新しい中世」について論じた著書・論文19を列挙している(Friedrichs 2004, pp.3-4, note 1)。

ドイツの国際政治学者イエルク・フリードリヒスは、現代世界を「新しい中世」として把握することの有効性を認め、「新しい中世」を再定義したうえで、現代の国際関係論における分析概念として活用すべきであるという主張を精力的に展開している。

3.4.1 新しい中世の意義

まず、フリードリヒスが2001年に発表した論文「新しい中世の意義」(Friedrichs 2001)についてみておこう。

フリードリヒスによれば、現代の国際関係論は三重のジレンマに直面している。すなわち、過去50年以上にわたって支配的であった、伝統的な「国家中心アプローチ」に対して、経済的・技術的・社会的変容の影響力によって国民国家が侵食されつつあると説く「グローバル化論」と、民族的・文化的・宗教的分裂の出現が繰り返されることによって国民国家が侵食されつつあると説く「断片化論」が対峙する、ととらえるのである (Friedrichs 2001, p. 479)。

つまり、国民国家体制を前提にした伝統的な国際関係論では、グローバル化と断片化が同時進行する現代世界の状況を説明できないということであるが、フリードリヒスによれば、こうした三重のジレンマは「近代的な思考方法 (modern *forma mentis*)」の産物であり (Friedrichs 2001, p. 479)、ありうる「世界の状態 (state of the world)」の一つとして「中世状態 (medievalism)」を認めることによって、現在のポスト・インターナショナルな状況をよりよく理解するための洞察を得ることができるという (Friedrichs 2001, p. 481)。

フリードリヒスは、また、国家中心のアプローチとグローバル化の行き詰まりを打開するためには、三つの認識方法があるとする。すなわち、第1は、歴史叙述による認識であり、歴史的な視野を広げれば、主権国家体制は選択肢の一つであったにすぎず、始まりがあったように終わりもあるという認識を得ることができる。第2は、競合論による認識であり、現代世界には「国際的な政治関係の論理」と「国境を越えた経済関係の論理」という二つの競合する組織原理が同時に存在していると考えることができる。第3は、歴史的系譜学による認識であり、ある時代の国際秩序は、特定の組織原理が特別に配置さ

れたものと解釈できるのであり、近代国家システムは、国際的な政治関係が覇権的位置づけを与えられたために、他にも多くの配置が可能であったなかから選ばれたものであると考えることができる、というのである (Friedrichs 2001, pp. 481-482)。

フリードリヒスがやっていることは、要するに、歴史的な視野を広げて、近代のウェストファリア体制を相対化すべしということであり、フリードリヒス自身は1と2を踏まえた3の立場を取る。

そして、フリードリヒスは、ブルによる定義をもとにして、「(新しい) 中世」を次のように定義する。

重複する権力 (overlapping authority) と多元的な忠誠 (multiple loyalty) となるシステムであり、対立する普遍主義的主張の二重性 (duality competing universalistic claims) によって一つにまとめられているもの。(Friedrichs 2001, p. 482)

この定義の後半部分はフリードリヒスが加えたものであるが、これはもちろん、中世において、神聖ローマ帝国 (皇帝) とローマ・カトリック教会 (教皇) がともに自らの普遍性を主張するなかで、その分権的傾向にもかかわらず、中世社会の一体性が保たれたという歴史理解から加えられたものである。

フリードリヒスは、この定義を前提に、中世において普遍性を争った神聖ローマ帝国とローマ・カトリック教会の、現代の世界政治における機能的等価物として、「国民国家システム」と「国境を越えた市場経済」をあげる。

この二つは「断片化」による遠心的効果を有効に抑制するのであり、中世における教会と国家がそうであったように、現代世界におけるこの二つの役割を考えることは、単一の包括的な組織原理が存在しないにもかかわらず、ポスト・インターナショナルな世界において、どのようにして、また、なぜ一定の安定性と一貫性が存在しているのかを説明するのに資するものである、とフリードリヒスという (Friedrichs 2001, p. 483)。こうした理解に基づき、フリードリヒスは、現代世界において相互に普遍性を主張している二つの組織原理、

すなわち、政治的普遍性を主張する「国民国家システム」と、経済的普遍性を主張する「国境を越えた市場経済」について分析を加え（Friedrichs 2001, pp. 486-491）、中世システムと「新しい中世」システムとの類比をわかりやすく一覧で示している¹³⁾。

フリードリヒスは、また、「新しい中世」の規範的含意について述べるなかで、世界政治は、政治・市場・社会という三領域が競合する主張を戦わせる場となっているとの認識を示し、この三領域の間で「協力的な対立（cooperative antagonism）」あるいは「対立的な協力（antagonistic cooperation）」が恒常的に見られることが現代世界の特徴であることを指摘する（Friedrichs 2004, pp. 492-493）。

そして、フリードリヒスは、最後に、「新しい中世」の概念的含意、倫理的含意について説明するなかで、「新しい中世」概念は価値中立的な概念ではなく、民主主義、人権、個人の自律といった基本的価値に関する含意をもっていると述べ、その観点から、現代世界が直面する三つの問題に「新しい中世」がどのように対応可能なのかについて、あらかじめ以下のように論じる。

1. 民主的法治国家（Rechtsstaat）が今のところ正当性の唯一の源泉となっているが、その自律が、市場や私的結社の活動により脅かされた場合、誰が、民主主義的な基本価値を保障するのか、誰が国際人権基準の履行を監視するのか。市場や私的結社が国家に代わって保障してくれるとは考えられない。「新しい中世」概念は、しかし、国家の政治的行為に然るべき場所を与えており、民主主義的な基本価値は国家の既定領域にはっきりと含まれている。
2. 新中世的秩序の多元社会は、個人の自由や自律をどれぐらい認めるのか。近代と比べて、「新しい中世」では個人の自由や自立が拡大するのか。「新しい中世」システムは、普遍的であるとの主張を争う二元性と結合している。多元社会は、こうした普遍主義と連携して、個人の自由や自立に

13) この一覧は、Friedrichs（2004）に再録されているので、次款でふれることにしたい。

近代よりは大きい空間を提供するだろう。

3. 国家と市場という、競合する二つの組織化原理は、重複する権力と多元的な忠誠を本当に一つにまとめているのか。法、科学、技術など、国家と市場以外の実際的なシステムはどうだろうか。こうした実際的なシステムは、一般的に承認される正当性の概念を創出するのにどのような役割を果たすのか。こうした問題は今後の検討課題である。(Friedrichs 2001, pp. 494-495、要約)

フリードリヒスが「新しい中世」について再定義を試みている点が最も注目される。フリードリヒスは、「対立する普遍主義的主張の二重性によって一つにまとめられている」という新たな文言をブルの定義に加えることによって、多元化・断片化する社会に対する普遍主義的凝集力の存在を示そうとする。すでにみたように、田中はこれを、旧い中世においてはローマ・カトリック教会のもとでのキリスト教的普遍主義、新しい中世においては自由主義的民主制・市場経済のイデオロギーととらえたのであったが、フリードリヒスは、旧い中世においては帝国と教会による普遍主義の競合、新しい中世においては国民国家システムと国境を越えた市場経済による普遍主義の競合と理解するところに特徴がある。田中ももちろんイデオロギー面での対立・競合を等閑に付しているわけではないが、フリードリヒスの理解はより動態的であるといってよいであろう。

3.4.2 新中世ルネサンス

次に、フリードリヒスが2004年に発表した論文「新中世ルネサンス：新しい中世におけるグローバル・ガバナンスと国際法」(Friedrichs 2004)についてみておこう。

フリードリヒスは、この論文を、「新しい中世」と「グローバル・ガバナンス」の概念についての批判的検討から始める。前者についての内容は、上で紹介した Friedrichs (2001) とほぼ同じである。後者について、フリードリヒスは、(1) グローバル・ガバナンスはおおむね経済的グローバル化の結果であると理解される、(2) グローバル市民社会は良いものばかりとは限らず、これを

理想化しないよう気をつけるべきである、(3) グローバル・ガバナンスは、英語以外の西洋語では相当する表現がなく、英米文化の刻印を受けている、(4) グローバル・ガバナンスにはヨーロッパとアメリカに NGO 組織のほとんどが所在するというバイアスがある、(5) グローバル・ガバナンスは政治理論というよりも合理的選択制度論 (rational-choice institutionalism) に近いものである、という指摘をおこなっている (Friedrichs 2004, pp.6-16)。

この後、フリードリヒスは、「新しい中世」と「グローバル・ガバナンス」について、その概念の明確化を試みる。前者についての内容は、やはり Friedrichs (2001) とほぼ同じであるが、ここで、フリードリヒスによって作成された「旧い中世と新しい中世 (medievalism old and new)」の対比を取り上げておこう。それは、表1のようなものである。

この「旧い中世」と「新しい中世」の比較の後、フリードリヒスは、グローバル・ガバナンスの概念について、また、新しい中世において国際法が占めるべき位置について、分析しているが、本稿の目的に直接的に関係しないので、ここでは、こうした分析の結果をわかりやすく示していると思われる表2のみを取り上げておく。

以上のような一連の考察の最後に、フリードリヒスは、これまで特に政治学で印象主義的に用いられてきた「新しい中世」概念や「グローバル・ガバナンス」概念が国際法学に悪い影響を及ぼしてきたかもしれないが、法学者がさらに厳密な注意を払いこれらの概念を用いることを期待して、論文を閉じている。

3.5 Stephen J. Kobrin

アメリカの国際政治学者スティーブン・J・コブリンは、1998年に、「新しい中世」論の視点からデジタル世界経済を論じた「バック・トゥー・ザ・フューチャー——新しい中世とポスト・モダンのデジタル世界経済」(Kobrin 1998) という興味深い論考を発表しているが、ここでは、コブリンが『国際関係論・グローバル政治論百科事典』(2005年)の項目「新しい中世 (Neomedievalism)」のために書いた解説 (Kobrin 2005) を紹介しておくことにしよう。

表1：旧い中世と新しい中世の比較（フリードリヒス）

| | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>中世は、重複する権力と多元的な忠誠というシステムによって特徴づけられる。分散化に向かうこうしたさまざまな力は、二つの相互依存的な普遍主義の形態、すなわち、政治的正当性を主張する神聖ローマ帝国と、超越性を主張するローマ・カトリック教会によって、一つにまとめられた。</p> | <p>現在、われわれは、重複する権力と多元的な忠誠が再登場していることを経験している。分散化に向かうこうしたさまざまな力は、二つ相互依存的な普遍主義の形態、すなわち、主権的なアクターであることを主張する国家と、効率の優先を主張する市場経済によって、一つにまとめられている。</p> |
| <p>中世における世俗の普遍主義の社会的場所は、支配階級である封建的貴族階級によって形成された。</p> | <p>近代における政治的普遍主義の社会的場所は、国際的階級である政策決定者および官僚によって形成されている。</p> |
| <p>宗教的普遍主義の社会的場所は、カトリック聖職者階級であった。社会的階級としてのカトリック聖職者階級は、並外れて高度な空間的・社会的流動性によって特徴づけられる。</p> | <p>経済的普遍主義の社会的場所は、国境を越えた経営者階級である。中世の聖職者階級と同じく、この階級は、並外れて高度な空間的・社会的流動性によって特徴づけられる。</p> |
| <p>宗教的普遍主義は、指導的なカトリック神学者によって支持された。程度は劣るが、世俗の普遍主義にまで、ダンテやオッカム、マルシリウスのような、これを根拠づける知識人がいた。</p> | <p>国民国家システムも世界市場経済も、大学の研究者や公共的知識人、公共的著述者からなる知識基盤エリートあるいは知識共同体によって支持されている。</p> |
| <p>宗教的普遍主義と世俗の普遍主義によって、至高性の主張の競合が起こった。しかし、どちらか一方が他を圧倒することにはなかった。帝国も教会もともに衰亡し、近代国民国家システムが登場した。</p> | <p>経済的普遍主義と政治的普遍主義によって、至高性の主張の競合が起こっている。この対立がいつまで続くのか、あるとしたら、どちらが他を圧倒するのか、当分の間、はっきりとしたことはいえない。</p> |

出所：Friedrichs (2004, p. 18)

コ布林によれば、「新しい中世」とは、「出現しつつあるポスト・モダンのあるいはポスト・ウェストファリア的なグローバル政治経済の中核的構造は、現行の国際政治システムよりも、中世ヨーロッパに類似しているといえる、という主張」であるとされる。ここでコ布林は、neomedievalism を「主張(argument)」として定義しているが、この考え方に基づけば、neomedievalism に対して「新中世主義」という訳語を与えることも可能であるように思える。

表 2：国際政治、グローバル経済、国境を越えた社会の比較（フリードリヒス）

| | 国際政治 ≈ガバメント | グローバル経済 ≈市場 | 国境を越えた社会 ≈ガバナンス |
|----------|----------------|----------------|--------------------|
| 主導的アクター | リベラルな立憲国家 | 多国籍企業 | 非政府組織 |
| 規範的エートス | 正当な代表であるとの主張 | 効率優先の主張 | 実体的価値の主張 |
| 組織としての態様 | 価値の権力的配分 | 価値の分権的配分 | (切実に必要とされている) |
| 法的上部構造 | 国家間法* | 国際市場法** | (切実に必要とされている) |

出所：Friedrichs (2004, p. 29, *国際法のこと, **いわゆるレークス・メルカトリアのことー市原)

しかし、すでに本稿の 2.2 において確認したように、new medievalism や neo(-)medievalism は、本来、「主張」というよりも「状態・状況」を意味していると考えべき語である。上で紹介した Wolfers (2000) や Bull (1995) の用法は「状態・状況」としての意味で用いていると考えられるし、田中 (2003) も、英語版 (Tanaka 2002) をみれば明らかなように、やはり「状態・状況」の意味で用いていると考えられる。

だが、先にみた Friedrichs (2001) および Friedrichs (2004) でも、その定義においては「システム」ととらえられているものの、内容の点では、規範的な意味も強く意識されており、その点では、「主張」に近づいてきているようにも思える。

new medievalism や neo(-)medievalism についてのこうした意味の変化については、後述する -ism の三つの意味 (本稿 4.1) をも勘案すれば、さしあたり、次のように考えることができるのではないだろうか。

すなわち、国際関係論において、new medievalism や neo(-)medievalism という語は、もともとは、徐々に顕著になりつつあるポスト近代的な (ポスト・ウェストファリア的な、ポスト主権国家的な) 現代の国際状況を記述的に叙述するために用いられた語であり、この段階では、中世ヨーロッパの状況と類比される現代の国際状況そのもの、また、こうした類比を説明するための理論・研究を意味する語として理解されていたが、特に21世紀に入ってから、中世的な状態との類比でとらえることが望ましいという主張という意味が込められて用

いられるようになってきた、ということである。もしこのような意味の変化が認められるなら、規範的意味を明確に含意させるためには、「新しい中世」よりも「新中世主義」という訳語をとるべきかもしれないが、ここでは引き続き「新しい中世」という訳語を用いておくことにする。

コブリンによれば、「新しい中世」は経験的な事実を記述するというよりは、一種のメタファーであると説明され、その効用は、階層秩序的・非領土的というよりもむしろ再びネットワークで結ばれたものであるといえる現代の政治経済組織の態様をイメージする助けとなるという点に求められる。

コブリンは、排他的領土主権がウェストファリア的国際システムの核心であり、近代国家システムは、領土主権およびその必然的結果としての、唯一地理的に基礎づけられた政治権力や忠誠、単一の国際政治アクターおよび国家中心主義に基づいているが、これは、政治権力が皇帝と教皇という「超国家的権力」をともなって複雑に混淆、重複している中世の政治システムとは対照的であるという。その上で、コブリンは、現代におけるグローバル化、一体化された世界経済、電子的に一体化されたグローバル・ネットワークがこうした国家中心主義を不確実なものにしていると説明する。国家は依然として最も重要な国際的アクターではあるが、NGO や多国籍企業、地域的経済権力、国際組織といった国家以外の諸組織が権力を共有しており、世界経済の一体化と情報革命が、国境の垣根を低いものとし、内務と外務の明確な区別を曖昧なものにし、国家権力を毀損しているとするのである。

コブリンによれば、こうした近代国家システムは歴史的には例外的とってよく、歴史的進化は直線的・一方向的とは限らないのであって、出現しつつあるポスト・ウェストファリア的政治システムは、中世ヨーロッパの政治システムの特徴に近似しているところがある。

そして、コブリンは、「新しい中世」が現実を記述するというよりもメタファーであるとの考えを繰り返す。このメタファーによって、現実を惰性的に認めることから解放され、政治的経済的組織のあり方の別の可能性を考えることができると説明するのである。

コプリンはこの後、現在の国際政治において NGO や地域権力、多国籍企業や国際機関が政治的権威を獲得しているから、出現しつつあるシステムは、中世にみられた多元的で重複する政治権力、競合する政治組織の再現であるとし、政治的忠誠は中世と同様に断片化し、重複し、より複雑になっていると説明する。コプリンはまた、世界政府は現実的な可能性として考えられないが、「グローバル・ガバナンス」は喫緊かつ問題を孕んだ論点であるともいう。

中世西洋キリスト教世界の統一的な力ないしイデオロギーの世俗版はまだ現れていないが、テクノロジーとりわけ情報革命、衛星通信およびインターネットが世界の人々を一つにまとめることに、少なくとも相互に密接に関係づけることに貢献している。また、環境主義といった思想体系が将来統一的なイデオロギーとして機能するかもしれないという意見もある、とコプリンはいう。

「新しい中世」は、われわれが類推によって推論し、領土主権が我々の政治的想像力に持っている支配力を政治的組織の中世的あり方を使って打ち破ることができ、また、ポスト・モダンのシステムがどのようになるかについて考え始めることができる限りにおいて有用である、と述べて、コプリンは「新しい中世」の項目説明を閉じている。

コプリンの「新しい中世」についての理解は、「新しい中世」概念が近代主権国家体制を相対化する視座を提供してくれるととらえている点でフリードリヒスと同じであるが、「新しい中世」のメタファー性を強調することにより「新しい中世」概念自体の精錬が十分には行われていないという点で、フリードリヒスとは異なっているといえよう。

また、重複する権力や権力の多元性を特徴とするヨーロッパ中世の分散性に對抗する原理として、キリスト教共同体をあげる点は同じであるが（ただし、フリードリヒスは帝国と教会による普遍主義の競合を強調する）、フリードリヒスはその現代版として、国民国家システムと国境を越えた市場経済による普遍主義の競合をあげるのに対し、コプリンは、テクノロジーとりわけ情報革命、衛星通信およびインターネットによる世界の人々の一体化をあげる点で異なっているといえよう。

3.6 国際関係論における「新しい中世」論の特徴

以上、国際関係論における「新しい中世」論の歴史を、ウォルファーズ、ブル、田中、フリードリヒス、コプリンの議論を紹介しながらみてきたが、最後に、こうした国際関係論における「新しい中世」論に共通する特徴をまとめておくことにしよう。それは、以下の点である。

1. 現代におけるポスト主権国家体制への趨勢を理解するために、ヨーロッパ中世キリスト教共同体モデルを援用し、それゆえに現代を「新しい中世」として把握しようとしている。
2. 現代世界においては、一方で、ヨーロッパ中世キリスト教共同体におけると同じように、権力の重複、忠誠の多元性がみられると考えている。
3. 現代世界においては、他方で、ヨーロッパ中世キリスト教共同体におけると同じように、普遍性が保たれており、一定の安定が維持されていると考えられている。しかし、何が現代世界における普遍性の要素であるかについては、自由主義的民主主義と市場経済のイデオロギー、国民国家システムと国境を越えた市場経済の対立的な二重性、世界経済の一体化と情報革命など、見解が分かれている。

4 「法多元主義」という語について

次に、法哲学・法社会学・法人類学などの分野における法多元主義をめぐる議論のなかで「新しい中世」がどのように理解されているか、またその理解の特徴について検討を加えたいが、その前に、「新しい中世」という語についておこなったのと同様に、「法多元主義」という語そのものの辞書的な定義について、legal pluralism の意味とその訳語を問題にしながら、確認をしておきたい。

4.1 Legal pluralism

先に medievalism の辞書的な意味について検討したときに確認したように、接尾辞 -ism には、「状態・状況」を意味する抽象名詞を作る働きがあった。一

般に -ism をともなう抽象名詞は、「状態・状況」以外にも、「行動・行為」「主義」「理論」「教義」「慣行」「特性」「専念・執着」など、多様な意味をもつが(小学館ランダムハウス英和大辞典編集委員会 1994)、いま「状態・状況」の意味を中心にすえて、「主義」や「理論」との関係について考えてみると、次のように整理できるのではないと思われる。

- ① 特定の状態・状況そのものや、それを基礎にした体制・制度
- ② ①を分析するための理論や、そうした理論に基づいた研究
- ③ ①が存在することが望ましいとする主張

以上の理解を legal pluralism という語にあてはめれば、legal pluralism という語には、以下の三つの意味があることになる。

- ①' 法の多元性そのものや、それを基礎にした体制・制度
- ②' ①'を分析するための理論や、そうした理論に基づいた研究
- ③' ①'が存在することが望ましいとする主張

こうした三つの意味の区別は、legal pluralism の訳語の問題について、一定の示唆を与えてくれる。すなわち、legal pluralism には、これまで、「多元的法体制」という訳語と「法多元主義」という訳語があてられてきた¹⁴⁾。一方において、「多元的法体制」という訳語は、①'の意味を表現するには優れた訳語である。しかし、②'や③'の意味はそのままでは明確になりにくい。他方において、「法多元主義」という訳語では、①'の意味がやや伝わりにくいが、「絶対主義」や「封建主義」の場合のように、「主義」という語が特定の原理に基づく体制や制度を意味する場合もあることを考えると、了解できない訳語ではない。また、「主義」という語は基本的には学説や思想上の一定の立場を意

14) 現在では「法多元主義」という訳語が定着しつつあるが、早い段階から legal pluralism に注目してきた千葉正士は一貫して「多元的法体制」という訳語を用いており(千葉 1988, 1990, 1999)、南島法研究を進める徳永賢治もこれにしたがう(徳永 2017)。

表3：Legal pluralism の三つの意味と二つの訳語の関係

| | 多元的 法体制 | 法多元 主義 |
|--------------------------------|------------|-----------|
| ①' 法の多元性そのものや、それを基礎にした体制・制度 | ○ | △ |
| ②' ①' を分析するための理論やそうした理論に基づいた研究 | △ | ○ |
| ③' ①' が存在することが望ましいとする主張 | △ | ○ |

出所：市原作成

味する語であるので、②' や ③' の意味を表現するには優れた訳語であるといえる（表3）。本稿では、以上のような確認を踏まえて、legal pluralism には「法多元主義」の訳語をあてることにするが、この訳語を用いる場合には、それが抽象的な理論や研究、立場や主張を意味するだけでなく、法の多元性を基礎にした体制や制度という具体的な意味をあわせ持っていることを意識しておく必要がある。

4.2 Legal pluralism と cultural pluralism

Legal pluralism という語は、上に述べたように、法的な多元性が存在している状態・状況を創出または維持・発展させることが望ましい、という規範的な意味で用いられることもあるが、規範的な意味で用いられる legal pluralism については、同じく規範的な意味で用いられる cultural pluralism との関係について考えておく必要があると思われる。Legal pluralism という語の規範的な意味との関連で、最後にこの点について簡単にふれておくことにする¹⁵⁾。

15) 法多元主義と文化多元主義との関係については、すでに浅野有紀が、それぞれの果たす機能に注目しつつ論じており、結論として、「法多元主義は文化多元主義の緊張緩和策であり、文化多元主義の維持策でもある。他方、文化多元主義は、法多元主義に対して、その理論の対象が国家法のみならずより文化的、慣習的な自治的規範を含むものであることを示唆する」、「文化多元主義を共同体的法多元主義の一表現としてみることができるともかもしれない」と指摘している（浅野 2014, 103-104頁）。本稿では、浅野とは異なる視点から、すなわち、規範的な legal pluralism と cultural pluralism という視点から、法多元主義と文化多元主義との関係について考えている。

Cultural pluralism（文化多元主義）とは、文化的多様性を原則として私的領域においてのみ承認し、特定のエスニック集団のための公共政策・制度についてはこれを設けることはせず、公共領域における文化的差異については最終的にはこれを除去すべきものとみなす規範的な立場として理解される。とりわけアメリカでは、社会運動のなかで、cultural pluralism が結局のところ支配的な主流派文化による他文化の統制・管理になっていることに対する批判が提起され、そこから、cultural pluralism に対抗する概念として multiculturalism（多文化主義）が唱えられ、実践されるようになったという経緯があるので、cultural pluralism と multiculturalism は区別して用いられる¹⁶⁾。

他方、規範的な意味における legal pluralism は、法的な多元性が存在している状態・状況を創出または維持・発展させることによって伝統的な公（法）私（法）二元論の再定位を企図する主張でもあると考えられるので、私的領域と公共領域の厳格な区別を前提にする cultural pluralism とは、主張としては整合しにくいといわねばならない。規範的な legal pluralism は、むしろ規範的な multiculturalism と親和的な主張であると考えることができよう（石山 2017）。なお、cultural pluralism も multiculturalism も、基本的には、国民国家内部の少数民族や移民・難民を念頭に置いて主張されてきたことにも注意しておく必要がある。

5 法多元主義論における「新しい中世」

すでにみたように、現代を意味する「新しい中世」という語を最初に研究に導入し、それをめぐる議論を重ねてきたのは国際関係論であるが、現代の法多元主義をめぐる議論においても、現代的関心のもとに「旧い中世」が回顧されたり、「旧い中世」との類比で現代が「新しい中世」と呼ばれることがある。国際関係論が観察の対象としているグローバル化された現代世界を、法学はそこでの法の態様という観点から観察するのであり、国際関係論の「新しい中

16) アメリカにおける cultural pluralism（文化多元主義）と multiculturalism（多文化主義）の区別については、市原（2009, 49頁）を参照せよ。

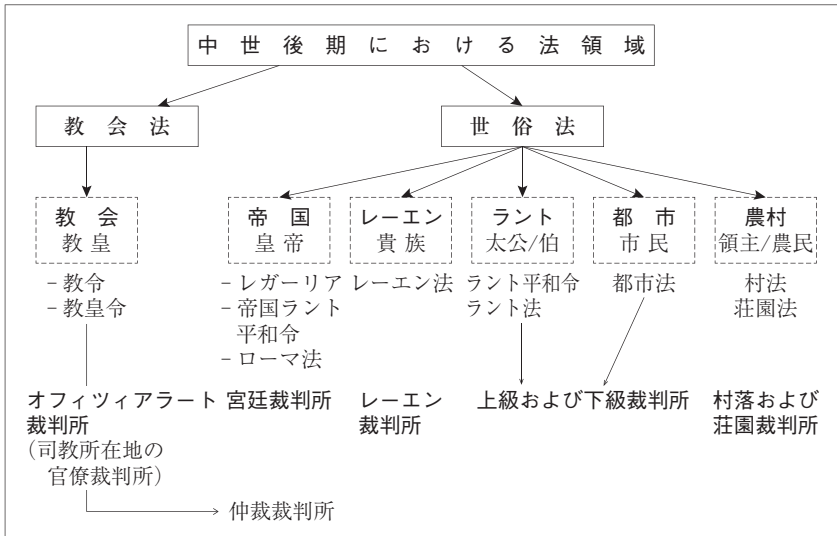
世」論を総論とすれば、法多元主義論における「新しい中世」論は各論にあたることになるだろう。

法多元主義論における「新しい中世」論は、基本的に、歴史学・法史学におけるヨーロッパ中世法（「旧い中世」の法）についての知見を前提にしているといえるので、これについてふれておこう。

まず、法観念の面では、フリッツ・ケルンによって中世の法観念が「古き良き法」（*altes gutes Recht*）として定式化されていることをあげなければならない。ケルンは、中世において法とは人々の記憶のなかに生きている自律的慣習であり、法は発見されるべきものであって、新しく制定されるべきものではなく、また、法の一切の始源は神であり、法は神の創造した世界秩序の一齣であって、法と道徳とは分離できず、理想法（自然法）と実定法の区別はない、というテーゼを唱えた（ケルン 1968〔原著 1952〕）。このケルン・テーゼに対しては、その史料の根拠やそこでの「法」のとらえ方について強い批判があるが¹⁷⁾、そうした批判を考慮すればなおさら、近代とはまったく異なる中世の法観念が浮かび上がってくるといえよう。また、こうした中世の法観念については、アナール学派による心性史的研究——代表的なものとしてブロック (1995)〔原著 1939〕がある——も豊かな示唆を与えてくれる。

次に、法制度の面では、ヨーロッパ中世盛期における多元的な法のあり方に関して、ハロルド・J・バーマンが、教会法（カノン法）と世俗法（封建法、荘園法、商人法、都市法、王法）に分類して、ヨーロッパ全域にわたるその発展をわかりやすくあとづけているが（Berman 1983）、ここでは、中世後期のドイツにおける法領域と裁判所領域に関するマルセル・ゼン（Senn 2003）の図解を示

17) カール・クレッシェルによる批判が代表的なものであろう（クレッシェル 1989）〔原著論文 1968-86〕。クレッシェルによれば、「古き良き法」という語の用例は、12世紀までのドイツの史料には見られず、13世紀以降に初めて現れるのであって、「古き良き法」は、13世紀以降の、君侯による王法一元化をめざした領邦形成への対抗として生れた概念であるとされる。また、中世ドイツにおいて法（*Recht*）は、近代法的な実体的規範としてとらえられたのではなく、手続的な正義としてとらえられたともいわれる。



出所：Senn (2003, p. 99)

図1：中世後期における法領域と裁判所領域（ゼン）

しておくことにする（図1）¹⁸⁾。この図には、聖俗両法の妥当空間・担い手・具体的な法形式と、対応する裁判所が巧みに描かれている。

このように歴史学・法史学は、ヨーロッパ中世（とりわけ中世盛期以降）における法や法観念、さらに権利義務の個別化や分権的権力構造について分析するなかで、法が多元的に存在していたこと、すなわち、大きくは世俗法と教会法が存在し、さらに世俗法の内部には、封建法、莊園法、商人法、都市法、王法などが併存していたことを明かにしてきた。こうした中世における法の多元性は、近世における中央集権的広領域支配の形成によって徐々に解消されていき、近代国民国家における国家法一元主義によってほぼ完全に否定されることになるのだが、グローバル化された現代社会において法の多元性が再び観察されるようになってきているという観点から、法多元主義論における「新しい中世」論が生れるのである。

この章では、法多元主義論の文脈において直接的または間接的に「新しい中

18) ゼンのこの図は、勝田ほか（2004, 97頁）が簡略化して紹介している。

世」について言及している5人の法学者の例を取り上げるとともに、法多元主義論における「新しい中世」論の特徴について考察を加えることにしよう¹⁹⁾。

5.1 John Griffiths

アメリカの法社会学者ジョン・グリフィスは、「法多元主義とは何か」という論文 (Griffiths 1986) で、legal pluralism の概念について論じている。この論文には the new Middle Ages、new medievalism、neo(-)medievalism という語は一度も登場しないが、ヨーロッパ中世の法状況に関連した説明は散見するので、グリフィスの論旨を追いつつながら、それを紹介しておこう。

まず、グリフィスによれば、legal pluralism とは、ある社会集団において二つ以上の法秩序が存在しているという「事実 (fact)」について記述する際に用いられる概念である。

グリフィスは、近代国民国家の道徳的・政治的要求を反映するイデオロギーたる「法律中心主義 (legal centralism)」をもってしては、法多元主義に関わる社会科学的な研究は不可能であるという。法多元主義は事実であるが、法律中心主義は神話であり、理想であり、主張であり、幻想であるというのがグリフィスの理解である (Griffiths 1986, p. 4)。

法多元主義という用語は、こうした法律中心主義を前提に、それとは矛盾する法状況を説明するために、たとえば、植民地・旧植民地における慣習法の存在を法的に分析するために用いられてきたが、国家法が認める範囲内に限ってしか非国家法の存在を認めるにすぎない、こうした「弱い意味での法多元主義」は、グリフィスによれば、真の意味の法多元主義とはいえない。グリフィスのいう法多元主義とは、ある社会の内部で単一のシステムに属さない法秩序が併存しているという経験的状态を分析するために用いられる概念である

19) 本稿で取り扱うのは、主として、法多元主義論における総論的トピックの一つとしての「新しい中世」論である。しかし、法多元主義論における各論——たとえば、商事法の分野における「新しい *lex mercatoria*」(new *lex mercatoria*) に関する議論など——が総論としての「新しい中世」論に関係する場合もあるので、必要に応じて言及する (本稿 5.6.2 を参照せよ)。

(Griffiths 1986, p.8)。

次に、グリフィスは、1970年代にそれぞれ発表された、法多元主義に関わるフーカー (Michael Barry Hooker) の著書、ジリサン (John Gilissen) の編著、ヴァンダーリンデン (Jacques Vanderlinden) の論文をとりあげ、検討を加えるが、グリフィスによれば、これらの諸論考で用いられている法多元主義の概念は、つまるところ、法律中心主義を前提にしたものにすぎないといわれる。グリフィスは、ヴァンダーリンデンの論文を検討する際に、ヴァンダーリンデンのいう「法の多元性 (pluralité de droit)」と「法多元主義 (pluralisme juridique)」との区別にも言及する。ヴァンダーリンデンによれば、異った状況にそれぞれ異った法的メカニズムが適用されるのが前者であるのに対して、同一の性質をもつ紛争を多様な規則が解決することを目的にしているのが後者である。後者の例としてヴァンダーリンデンがあげるのは、売買取引 (商人による場合と一般人による場合)、犯罪 (ヨーロッパ中世における、聖職者による場合と俗人による場合)、婚姻 (古代ローマにおける、貴族による場合と平民による場合)、私的法務 (植民地アフリカおよび旧植民地アフリカにおける、アフリカ人の場合とヨーロッパ人またはヨーロッパ化されたアフリカ人の場合)、傷害 (外交特権をもつ外交官による場合と通常の住民による場合)、社会生活上の日常的な取引 (国家のためにする場合と私人による場合) である (Griffiths 1986, p.13)。

グリフィスによれば、ヴァンダーリンデンは記述的な法多元主義概念をめざそうとして、国家法による配置を特徴とする法律中心主義的な法多元主義概念に逆もどりしているという。歴史上、何が「同じ」で何が「異っている」のかの区別は当該社会が社会的事実をどう配置し、どう評価するかにかかわる問題であり、事実そのものにもとからこうした区別が備わっているわけではないのであって、ヴァンダーリンデンのように同一性と多様性を問題とする限り、法多元主義を記述的な概念として用いることは永久に不可能である、とグリフィスはいふ (Griffiths 1986, p.13)。

こうした考察に続けて、グリフィスは、社会構造における法の位置についてのこれまでの理論のなかに、暗黙裡に記述的な法多元主義論が含まれていると

して、例として、ポスピシル (Leopold Pospisil) の「法レベル (legal levels)」論、スミス (Michael Garfield Smith) の「自治団体 (corporations)」論、エールリヒの「生ける法 (living law)」論、ムーア (Sally Falk Moore) の「準自治的社会集団 (semi-autonomous social field)」論をあげ、検討を加える。

このうち、スミスの自治団体論については、スミスが自治団体の例としてヨーロッパ中世のギルドをあげていることが引用によって紹介されているので、この部分について簡単にみておこう。

スミスは、自治団体が社会構造の基礎単位であり、政治が行われる場所であると考えている。政治とは公共の事がら (public affairs) であり、政治組織とはこうした公共の事がらを規律する組織である。そして、集団の連続性、同一性、自治、組織、排他的な事がらが、個人成員の出入によって阻害されないことが公共性をもつことであるとして、こうした公共性をもつ団体の例として、スミスが、アメリカの都市、カトリック教会、アフリカやインドにおける部族集団・地域集団・自発的交友団体、大学、特許会社、軍団、学会などに加えて、ヨーロッパ中世のギルドをあげていることをグリフィスは引用によって紹介している (Griffiths 1986, pp.18-19)。

さらに、グリフィスは、スミスによって「法」が公共の事がらについての自治団体による内部的規律と定義されていることを引用している。この文脈で、グリフィスは、スミスが、ある社会の法的組織を記述するにあたって「全体社会」的な視点を避けようとしていること、また、社会学者や人類学者が西洋法/政治伝統における「主権と中央集権の強調」を無批判に採用してきたことを批判していることを紹介している。グリフィスによれば、スミスがこの「主権と中央集権の強調」を、中世的状況から抜け出すときにヨーロッパで特に政治的に必要とされたととらえていたことがわかる (Griffiths 1986, pp.20-21)。

そして、グリフィスは、最後に、自らの用いる「法多元主義」という概念について、その意味を明らかにする。グリフィスによれば、法多元主義とは、社会集団の属性であって、「法」や「法制度」の属性ではない。記述的な法多元主義論が扱うのは、一定の集団の内部においてさまざまな起源をもつ法が効力を

もつことがあるという事実である。ある社会集団において二つ以上の「法」、二つ以上の「法秩序」が観察されるときに、その集団の社会秩序は法多元主義を呈しているということができるとグリフィスという。グリフィスにとって、法とは準自治的社会集団の自己規律であり、どのような準自治的社会集団も「法」をもっているから、法多元主義は社会組織に普遍的な特徴である。そして、法多元主義は社会多元主義 (social pluralism) に付随する。なぜなら、社会を法的に組織することは社会を社会的に組織することと同じだからであるとグリフィスという。グリフィスによれば、「法多元主義」は、実際には動的条件である、多元的で重複する (multiple, overlapping) 「準自治的社会団体」という文脈のなかで社会的行為は常に起るという事実が付随する、規範の多様性を表しているのである (Griffiths 1986, p. 38)。

グリフィス自身は、旧い中世や「新しい中世」について言及しているわけではないが、グリフィスが引用する先行研究のなかに旧い中世についての言及が見出された。そこでは、法多元主義の例の一つとして、ヨーロッパ中世の法や社会があげられていたのであった。また、「多元的で重複する」という表現は、ヨーロッパ中世社会における権力構造を説明するために用いられる常套表現であり、すでにみたように、ウォルファーズやブルはこの表現を用いて、旧い中世および「新しい中世」の権力構造を説明し、フリードリヒスによる「新しい中世」の定義にもこの表現が取り入れられていたのであったが、その表現が、グリフィスによって、記述的な法多元主義の説明のなかで用いられていることに注目しておきたい。

5.2 Paul Schiff Berman

アメリカの法学者ポール・シフ・バーマンは、2013年に公刊された『グローバル法多元主義』(Berman 2013)において、グローバル化した現代世界における法理論としての「法多元主義」について論じた。本書は、4部10章からなる、法多元主義についての標準的なモノグラフであるといっていよいが、この著作にも「新しい中世」についての直接的な言及は見られない。この著作では、法多

元主義の例として、ヨーロッパ中世の法や社会が引き合いに出されるにとどまっているが、ここでは、それを取り上げてみる。

『グローバル法多元主義』第1部第2章において、バーマンは、グローバル化した現代世界におけるさまざまな種類の法の抵触について俯瞰している。特に、国内法と国際法の抵触に関連して、バーマンは、国際法の妥当性が自然法観念や宗教など、非国家的な源泉によって根拠づけられてきたことを論じている。ここでバーマンは、ヨーロッパ中世の法学者たちが国際法 (the law of nations) を全人類を拘束する普遍的な法、自然・万民法 (*ius naturae et gentium*) とみなしていたことについてふれ、また、中世を通じて、条約 (今日ではふつう国家間の実定法とみなされている) は、宣誓によって封印されるがゆえに教会裁判権に服すべきと考えられていたことを指摘している (Berman 2013, p. 51, note 106)。

同書第2部第3章において、バーマンは、主権の及ぶ範囲として領土をとらえることの限界について論じている。この章のなかに、近代国民国家を「想像の共同体」としてとらえるベネディクト・アンダーソンの議論にふれながら、バーマンが近代における国境観念の形成について論じている箇所がある。その際、バーマンは、国境が不分明にしか描かれない中世の地図と、明確な国境によって区画された領域として国家を描く近代の地図を比較し、そこから見てとれる国境観念についての変化を指摘している (Berman 2013, p. 80, note 79, p. 91, note 121)。

同書第4部第7章において、バーマンは、グローバル化した現代世界における裁判権の変化について論じている。そのなかで、バーマンは、裁判権を主張することによって共同体がその支配を確認する例として、中世における「動物裁判²⁰⁾」に言及している。バーマンによれば、こうした裁判権の主張は、共同

20) 動物を完全に擬人化しておこなわれる裁判で、ヨーロッパ、とくにフランスを中心に、萌芽的には12世紀、あるいはそれ以前からおこなわれ、13世紀以降本格化の兆しをみせ、14～16世紀をピークに、18世紀まで続いたとされる。動物が人間に危害を加えたり、人間と共同して罪を犯したと認定されたとき、人間とまったく同じ法的手続にしたがい、世俗裁判所または教会裁判所でおこなわれた (池上 1990)。↗

体が外的脅威を内部化し、それに対する制御が可能であることを確認する方法である (Berman 2013, pp.205-207)。

以上のようにバーマンが中世の事例に言及するのは、グローバル化した現代世界がかつてのヨーロッパ中世を再現させているという面があるとの観察に基づくものであるといえる。ヨーロッパ中世の法学者たちの理解や地図を例に説明された、国際法の普遍性や国境観念の希薄性は、現代世界において再び問題となってきた論点である。また、ヨーロッパ中世の動物裁判を例にあげて説明された、裁判権の主張による外的脅威の内部化もまさに現代社会の問題であることは、バーマンが現代の例として、グローバル企業の製造物に対する製造物責任の追求や、戦争犯罪・ジェノサイド・人道に対する罪に対する訴追をあげていることから理解できるであろう。バーマンは「新しい中世」という表現こそ用いていないけれど、バーマンがヨーロッパ中世の事例を引き合いに出して現代社会について論じている内容は、実質的な「新しい中世」論であると考えられるのである。

5.3 Brian Z. Tamanaha

アメリカの法理論家であるブライアン・Z・タマナハは、現代における法多元主義についての論客の一人であるが、ここではタマナハの論文「法多元主義を理解する：過去から現在へ、ローカルからグローバルへ」(Tamanaha 2008)におけるヨーロッパ中世への言及を確認しておきたい。

この論文の第1部「過去および現在の法多元主義」でタマナハは、中世から現代に至る法多元主義の歴史について概観している。タマナハによれば、現在我々がどこにいて将来どこへ向かおうとしているのかを把握する唯一の方法は、どのようにして我々が現在に辿り着いたのかという感覚をもつことであるという。法は国家によって管理される統一的システムであるという見方が長い間支配的であったので、我々は、自分たちが法の多元性の歴史の延長線上にいと

↘なお、動物裁判を「西洋キリスト教規範空間」の成立と関連づけてとらえる見方について、市原(2006)を参照せよ。

いう意識を失なってしまっているが、この意識を復活させるために、歴史的回顧が必要になるというのである (Tamanaha 2008, p.376)。

このような意図から、第1部では、ヨーロッパ中世における法多元主義、植民地化とその結果としての法多元主義、20世紀における法多元主義という順序で法多元主義についての歴史的回顧が行われるが、ここではヨーロッパ中世における法多元主義についての説明を確認しておこう。

まず、タマナハは、歴史学・法史学におけるヨーロッパ中世法についての知見を援用しながら、次のように述べる。

中世中期から後期にかけては、さまざまな種類の法律や制度が、同じ空間を占有し、時には対立し、時には補完的であり、一般的に言えば、包括的な階層団体や組織が欠如していることが特徴であった。これらの法の形態には、地方的慣習法 (多くの場合いくつかの版があり、通常は不文法)、一般的なゲルマン慣習法 (法典形式)、封建法 (ほとんどが不文法)、商人法 *law merchant* or *lex mercatoria*、すなわち、商人が従う商業法や慣習、ローマ・カトリック教会のカノン法、大学で研究された復活したローマ法などがあった。荘園裁判所、都市裁判所、商人裁判所、ギルド裁判所、教会裁判所、国王裁判所など、様々なタイプの裁判所や法廷が共存していた。これらの裁判所の裁判官には、それぞれ、国王の直臣や荘園領主、市民 (都市の有力住民)、商人、ギルドのメンバー、司教 (場合によっては教皇)、王や王によって任命された者が就いていた。各裁判所の管轄規則と適用される法律は、問題となっている主題に関連するだけでなく、関係者の身分、家系、市民権、職業、宗教にも関係する。(Tamanaha 2008, p.377)

こうした説明自体は、本稿でも説明したヨーロッパ中世法についての一般的な知見を前提にしたものであり、特に目新しいものではない。タマナハの特徴は、「旧い中世」におけるこうした法の多元性を、法多元主義という観点から、次のような三つの軸を立てて、法史学者や政治思想史家の知見も借りながら説明していることであろう。

以上のように、中世中期から後期にかけては、少なくとも三つの主要な軸に沿った法多元主義が見られた。すなわち、〔1〕地理的範囲を異にする法の集合体 *bodies of law* の共存と重複、〔2〕制度化された法制度の共存、〔3〕一つの法制度内での相反する法規範、である。第1軸——法の集合体——に関していえば、普通法 *ius commune*、商人法 *ius mercatoria*、教会法が、別々の王国にまたがって、ヨーロッパの広い範囲に及んでいた。この国境を越えた法（厳密性を欠く表現をしているのは、国家がまだ完全に形成されていなかったからである）は、国家レベルでは成文化されたゲルマン慣習法と、地方レベルでは封建法、都市法、地方の不文慣習法と共存していた。第2軸——制度化された法制度の共存——に関していえば、中世〔法史〕学者ラウル・ヴァン・カネヘムのいうように、「法制度の間には、都市民を農民から、聖職者と学生を俗人から、ギルドや同業組合の成員をそうでない者から分ける、縦割りの線もあった。社会の大きな身分 *ordines*（及び小さな身分）に属する人々は、異なる法廷のネットワークによって管理された異なる法準則に従って生活していた。誰もが仲間によって裁かれるべきだと理解されていたからである」。加えて、国王裁判所は、第一審でも他の裁判所からの上訴でも、事件を審理することができた。第3軸——法規範の相反——に関していえば、単一の法制度や社会領域内において、法規範、特に慣習法の異なる集合体が存在しえた。〔ジョン・モラル『中世の政治思想』によれば、〕「9世紀の司教リヨンのアゴバルドゥスが次のように語っている時に、彼の言葉が信じられるとすれば、同じ王国、同じ都市や同じ村落、あげくの果てには同じ家においてさえ、多くのさまざまな慣習法が実際に効力を発揮しているのがみられることはごく当り前のことであつた。「5人の人間がたまたま一緒に居合わせている時、誰一人として他の者と同じ法をもっているものがないことがよくあるのだ」」。(Tamanaha 2008, p. 378) (〔 〕内の補足は市原による。モラルからの引用部分はモラル (1975, 18頁) による)

そして、タマナハは、こうした法の多元性について、次のようにいう。

現代人には、この多種多様な法的状況は異常に思えるが、歴史家は、少な

くとも2000年のヨーロッパの歴史の間、特にローマ帝国（地方の法が効力を
持ち続けることを可能にした）の全盛期以来、そして特にローマ帝国崩壊後、
複数の法規範と法制度の共存が正常な状態であったことを示している。

(Tamanaha 2008, p. 379)

タマナハは、中世における法の多元性の回顧に続けて、近世において主権国家体制が成立し、国家法が台頭してくること、それによって法の多元性が収束していくことについても簡単に回顧している。しかし、直前の引用をみるかぎり、タマナハにとって、そうした国家法一元化現象はあくまでも例外的な現象にすぎず、ヨーロッパ史全体からみれば、法多元主義が原則であったと考えているように思われる。

タマナハは、項を改めて、近代におけるヨーロッパ諸国による植民地化とその結果としての法多元主義について論じ、さらに項を改めて、20世紀後半の法多元主義について論じている。過去における法の多元性の延長線上に、現代における法の多元性を位置づけようとしているわけであるが、ヨーロッパにおける法多元主義の連続性が強調されているといつてよい。

法多元主義の歴史的連続性に関するこうしたタマナハの理解からは、ヨーロッパ中心主義的な法多元主義を感じ取ることができるが、むしろそれは、西洋と非西洋における法多元主義との違いを際立たせるための方法であると考えられる。タマナハは、別の論文「開発における法の支配と法多元主義」(Tamanaha 2011)において、西洋の法制度は、15世紀から19世紀にかけて、ゆっくりと長いプロセスを経て中央集権的な独占的地位にたどり着いたのに対して、非西洋における法多元主義は異なるプロセスを辿ったということを次のように述べているからである。

今日の開発の場を取り巻く環境は幾つかの根本的な点でそれとは異なっている。法的地位を持つさまざまな法のかたちが国家法と並んで存在し続けているし（法は国家の中で未だ統一されてはいない）、国家の法制度や法伝統はまだ歴史が浅くあまり分化しておらず、公私の区分がほとんど確立され

ておらず、法制度・法規範の多くが社会との関係において時間をかけて発達したのではなく外部の起源（植民地化、グローバル資本主義、リベラルな民主主義的権利）から移植されたものである。（Tamanaha 2011, p. 14 [石田慎一郎・村上武則訳55頁による]）

同じく法多元主義ではあっても、現代西洋のそれと非西洋のそれとは来歴を異にする。このことを明確に意識することによって、現代の西洋に観察される法多元主義と非西洋に観察される法多元主義を、法多元主義の名のもとに単純に一括することを戒めているように思われる。ヨーロッパ中世における法多元主義について詳しく回顧しながらも、タマナハが現代の世界を「新しい中世」という概念を用いて表現しないのは²¹⁾、このことと関係しているように思われるが、「新しい中世」とヨーロッパ中心主義については、後述することにした（5.6.2）。

5.4 大屋 雄 裕

法哲学者の大屋雄裕は、『自由か、さもなくば幸福か？』（大屋 2014）第2章3「新しい中世」において、グローバル化する現代世界における国家権力の構造変化に対応して生起している現代社会の大きな変容と、そのような状況に対して如何に対応すべきかについて論じている。

大屋によれば、グローバル化する世界において国家の持つ権力は、アンダーコントロールとオーバーコントロールの双方から挟み打ちにあっているのがあって、その結果として生まれるのは、「対象に規制を及ぼそうとするさまざまな主体が併存し、相互に対立し相克する社会」とであるとされる。このような現代社会は、そこで生活している人々が「自己に影響力を及ぼそうとするさまざまな規制主体たちが発する、あるいは矛盾しあるいは対立する掟のうち、何に従い何に従わないのかを、それぞれの帰結を予想することを通じて決めていなくてはならない社会」なのであって、「掟に従うか否かではなく、どの掟

21) タマナハは当然ながら国際関係論における「新しい中世」論についてはよく承知している（Tamanaha 2001, p. 124）。

に従うかというメタレベルの思考を常に迫られる社会」である。そしてそれは、「各個人の自由—自己決定—幸福が一致する制度を国家が法を通じて供給するという、あるいはそれを設定すること自体の正統性を国家に委ねるという近代のモデルとは、大きく異なっている」(大屋 2014, 99-100頁, 圈点原文)。

近代モデルとは大きく異なるこのような社会は、しかし、われわれにとって、まったく未知で新奇なものであるというわけではない。「近代がそれを乗り越えるために形成されたもの=中世こそ、そのような社会の古典的モデルだからである」(大屋 2014, 100頁, 圈点原文)。

このような視点から、大屋は、近代モデルとは異なる現代社会の歴史的先例として「旧い中世」を取りあげる。そこでは、ヨーロッパ中世史家や中世法制史家の知見が引用され、封建制のもとでは複数の封建契約が併存しえたこと、封建契約においては誠実義務が双務的に発生したこと、権利義務は個別の特許状=契約によって保障されたから一般的な規範の形成がおこなわれなかったこと、私権の総計が客観的法であり国家法と私法の区別はなかったこと、諸邦の上位国家・帝国への帰属は重疊的であったこと、などが説明されている。

「旧い中世」に関するこうした知見に基き、大屋は、「新しい中世」について、次のようにまとめている。

そして我々は、情報技術とグローバリゼーションが生み出しつつある新たな社会の姿が、このようなヨーロッパ中世の構造に非常に近いことに、ここで注意しなくてはならない。国境により一義的に区切られることなく、重なり合い競合しあう規制と分散する規制主体。現在我々が迎えつつあるのは、いわば「新しい中世」なのである。(大屋 2014, 104頁)

大屋は、ブルや田中ら国際政治学者によって提唱されてきた「新しい中世」論に言及してはいない。しかし、大屋の「新しい中世」論は、グローバル化した現代世界における主権国家以外のアクターの存在を認め、国民国家の国家主権が、上に向かっては地域的・世界的権力と、下に向かっては国民国家の下部にある権力と、市民に対する権力を共有し、また、市民に対して忠誠を命じる

能力を共有するようになるという国際関係論における「新しい中世」論とほぼ同趣旨であるといえよう。また、大屋の「新しい中世」論では「多元的法体制」または「法多元主義」という用語が明示的に用いられているわけでないが、大屋が、歴史家や法制史家の知見に依拠して、ヨーロッパ中世における権力構造や法/権利のとらえられ方について紹介するとき、ヨーロッパ中世が法多元主義であったということを説明していることは明かであろう。

なお、大屋の問題意識は、現代社会＝「新しい中世」における規制主体の分散がリベラリズムにとってどのような脅威をもたらすこととなるか、という点に向けられていることには留意が必要である。

5.5 浅野有紀

こうした大屋の「新しい中世」論を法多元主義にかかわる論点のなかで紹介しているのは、法哲学者の浅野有紀である。浅野は『法多元主義』（浅野 2018）第1章（法多元主義概論）のV（法多元主義における記述と規範）で、法多元主義がリベラリズムと相容れない場合の例として、ムスリム共同体に対するシャリーアの適用が主張された事例における欧州人権裁判所の否認判決をあげるとともに、インターネットの帯域制限の例をあげ、「非国家法の実効性が、技術的・専門的な論理と仕組みに依存しており、人々に事実上意識的な選択の余地を認めないことは、リベラリズムとの距離を示すように思われる」（浅野 2018, 44頁）と述べる。

浅野は、上記引用箇所にした注（浅野 2018, 44頁, 注45）において、類似する議論として、グローバル化において展開している経済至上主義的なネオリベラリズムが人々を否応なく市場経済に組み込んでいく点で反自由主義的であるという議論、そして、物理的な技術や構成の設計により、人々の行動を一定の行動へ誘導する手法として論じられる「アーキテクチャ論」をあげる。

浅野が大屋の「新しい中世」論に言及するのはこのアーキテクチャ論の文脈においてである。浅野は、大屋の「新しい中世」論（大屋 2014, 139-142頁）が、「情報技術やアーキテクチャの権力の拡大によって、個人の権利の保護者でも

あった近代国家の制定法＝国家法の実効性が低下し、非国家的主体による様々な規制が併存するに至っている現代のグローバル化の下での法状態を、「新しい中世」として描き、「このように分散し錯綜した規制主体の下に生きている住民であったとして、私はいったいどのように振る舞えば安全な生活を送ることができるのだろうか」と問う」と理解している。

浅野は、国家法の実効性が低下し、さまざまな非国家的アクターによる規制が分散するという現代の法状況に対する大屋の問題意識を的確に把握したうえで、大屋の「新しい中世」論に言及しているといえるであろう。

5.6 法多元主義論における「新しい中世」論の特徴

5.6.1 普遍的秩序についての沈黙

国際関係論における「新しい中世」論と法多元主義論における「新しい中世」論を比較してみた場合の顕著な特徴として、前者では「普遍的な」秩序の存在について一定の言及がおこなわれるのに対し、後者ではほとんどおこなわれないという点をあげることができる。

すでにみたように、国際関係論における「新しい中世」論では、「旧い中世」が重複する権力と多元的な忠誠からなるシステムであると指摘するだけでなく、同時に、普遍的な秩序が存在していたことが強調されていた。そして、こうした旧い中世における普遍的な秩序は、「普遍的共同体たるヨーロッパ・キリスト教世界」（ウォルファーズ）、「普遍的政治秩序たる西洋キリスト教世界」（ブル）、「キリスト教普遍主義」（田中）、「帝国と教会による普遍主義の競合」（フリードリヒス）、「皇帝と教皇という超国家的権力」（コプリン）などと表現されたのであった。国際関係論における「新しい中世」論は、歴史学や思想史学のヨーロッパ中世に対する知見である「キリスト教世界（*Respublica Christiana*）」——それはまた「キリスト教共同体（*Corpus Christianorum*）」や「帝国と教会（*Imperium et Sacerdotium*）」などと表現される——を「旧い中世」における普遍的な秩序として指摘したといえることができる。

国際関係論によるこのような「旧い中世」の普遍的秩序の把握は、当然にそ

の「新しい中世」論に反映され、「旧い中世」における普遍的秩序に対応する「新しい中世」における普遍的秩序が指摘されることになるが、それは論者によってまちまちであった。

すなわち、ウォルファーズやブルの「新しい中世」論においては、「新しい中世」＝現代における普遍的秩序が、冷戦終結前という時代背景もあってほとんど言及されないのが、明確な指摘はないが、田中の「新しい中世」論では、自由主義的民主制と市場経済のイデオロギーが現代における普遍的秩序であると指摘されていた。また、フリードリヒスは、国民国家システムと国境を越えた市場経済による普遍主義の競合が現代における普遍的秩序を構成していると指摘していた。そして、コ布林は、ヨーロッパ中世キリスト教世界に存在した統一的な力ないしイデオロギーの現代世俗版はまだ現れていないが、テクノロジーとりわけ情報革命、衛星通信およびインターネットが世界の人々を一つにまとめることに、少なくとも相互に密接に関係づけることに貢献しており、さらに、環境主義といった思想体系が将来統一的なイデオロギーとして機能するかもしれないという意見もある、と指摘していたのであった。

ひるがえって、法多元主義論における「新しい中世」論をみると、何が旧い中世における普遍的秩序であったか、またそれに対応して、何が現代における普遍的秩序であるか、何が旧い中世における統一的な力ないしイデオロギーであったか、またそれに対応して、何が現代における統一的な力ないしイデオロギーであるかについて明確な指摘はないように思える。法多元主義論は、「旧い中世」と「新しい中世」に、法主体の多様性と法の多元性が共通してみられることについては指摘しているが、国際関係論における「新しい中世」論とは異なり、何らかの普遍的秩序が共通して存在している（しつつある）ことについてはほとんど黙して語らないように見えるのである。

もっとも、法多元主義論における「新しい中世」論は、国際関係論における「新しい中世」論の各論として、国際関係論における「新しい中世」論にいう現代世界における普遍的秩序やあるいはそれになりつつあるもの、とりわけ、フリードリヒスやコ布林が指摘していた世界経済や電子化されたグローバル

ネットワークの一体化、環境主義といった要素を、国際関係論と共有している
と考えることは可能であろう。

たとえば、法多元主義論では、現代世界における非国家法として、以下のよ
うな例があげられるとともに、これらの非国家法が適用される制度としての
様々な仲裁機構や自主的紛争解決手続の存在が指摘される（浅野 2019, 2-3頁）。

- 国際商取引紛争の仲裁などにかかわる現代的レークス・メルカトリア
- 国際金融における自主規制
- 戦争や災害による傷病者救護活動に関わる赤十字や国境なき医師団の組
織・活動規定
- インターネットのドメインと IP アドレスを管理する ICANN (Internet
Corporation for Assigned Names and Numbers) の規定するルールを含むイ
ンターネット法
- 国際オリンピック委員会の組織・活動規定に代表されるスポーツ法
- 環境マネジメントに関する ISO14000 の国際規格に従った工場や施設
における表示
- 遺伝子治療に関する UNESCO の「ヒトゲノムと人権に関する世界宣
言」
- 世界医師会のヘルシンキ宣言

これら国境を越えた非国家法の例を見渡せば、フリードリヒスやコブリンが
指摘する「新しい中世」における普遍的秩序あるいはそれになりつつあるもの
——世界経済、電子化されたグローバルネットワークの一体化、環境主義——
を前提とした非国家法が列举されていると考えることができるし、さらに人
権という「普遍的な」秩序に対応する非国家法も含まれていると考えることも
できよう。

しかし、当の法多元主義論が自らそのような普遍的秩序について語ることは
あまりないように思える。それは、現代の法理論としては、法が多元的である
ことと普遍的秩序の併存を語ることが容易ではないからであろう。すなわち、

「旧い中世」に存在したような普遍的秩序（キリスト教共同体）がもはや地球規模では存在しない代わりに、世界経済や電子化されたグローバルネットワークの一体化、さらには環境主義、人権などが一定の「普遍性」を持ちつつあるとはいえ、主権国家内部の非公式法、主権国家の国家法、主権国家間の法としての国際法、国境を越えたさまざまな非国家法——上の例には含まれていないが、（キリスト）教会法、イスラーム法などの諸宗教法も国境を越えた非国家法である——が多元的に併存している現代世界の法状況（グローバル法多元主義）のもとで、すなわち、機能的にも文化的にも多様な法が多元的に共存している現代の法状況のもとで、こうした法の多元性を超越する「普遍的な」秩序が存在することを語ることは、一種の「自然法論」となってしまうからである。国際関係論における「新しい中世」論とは違って、法多元主義論における「新しい中世」論で普遍的秩序についての説明がほとんどおこなわれないのは、こうした理由があるように思われる。

5.6.2 ヨーロッパ中心主義

法多元主義論における「新しい中世」の第2の特徴は、法の多元性の歴史的先例をヨーロッパ中世の法状況のみに求める、ヨーロッパ中心主義であるといえる。

こうした西洋中心主義は、もともと国際関係論における「新しい中世」論がもっていた特徴でもある。ヨーロッパ中世という、限定された時代・地域を観察対象にしてもたらされた「旧い中世」についての知見を、国際関係論が現代世界の分析に持ち込み、現代世界が全体として「新しい中世」に移行しつつある、ととらえたところにヨーロッパ中心主義の発端があった。

国際関係論における「新しい中世」論では「普遍的秩序」の存在について一定の言及があることが特徴であることは先に指摘したが、その普遍的秩序とは、すでにみたように、ヨーロッパ中世の「キリスト教世界」を前提に考えられた秩序に他ならなかった。国際関係論における「新しい中世」論は、現代世界全体が「新しい中世」を迎えつつあると説明することにより、「旧い中世」で観察された特殊ヨーロッパ的な特徴を単純に地球規模に拡大してしまっているの

であって、結果として、ヨーロッパ中心主義を補強することになっているのである。

18世紀のはじめにケラリウスが古代・中世・近代という歴史三区分説を定式化したのは『普遍史』という著作においてであったことはすでにふれた(2.1)。このようなヨーロッパ中心主義の歴史観は今日では厳しい批判にさらされていることはいうまでもないが、国際関係論における「新しい中世」論には依然としてこのような歴史観が内在しているように思われる。そして、法多元主義における「新しい中世」論もそれを引き継いでいるように思われるのである。

法多元主義論が指摘しているように、グローバル化した現代世界において法主体の多様性や法秩序の多元性が観察されるのは事実だとしても、なぜそれを「旧い中世」の法状況と結びつけなくてはならないのだろうか。また、なぜそれを「新しい中世」の法状況として理解する必要があるのか。

具体的な例を出すなら、現代世界の商取引において非国家法が現実存在し、また、それが適用される仲裁機構や自主的紛争解決手続が存在しているとしても、なぜそれをヨーロッパ中世における *lex mercatoria* と結びつけて、「新しい *lex mercatoria*」と呼ぶ必要があるのか²²⁾。

もちろん、「新しい *lex mercatoria*」というメタファーを用いることによって、国際的に形成されつつある商慣習法が現代社会になって初めて登場した新規な法現象ではなく、中世という過去の歴史にすでにその先例があったことを示し、近代主権国家のもとでの国家法一元論を相対化する視点を提供すること

22) 「新しい *lex mercatoria*」論のもつ問題点については、ラルフ・マイケルズの論考(Michaels 2011-2012)が指摘している。マイケルズは、エミリー・ケイデンス(Emily Kadens)をはじめとする多くの法史学者がヨーロッパ中世における *lex mercatoria* を統一的商慣習法ととらえることに否定的であることを紹介しつつ、それでもなお現代の商法学者がなぜヨーロッパ中世の *lex mercatoria* に現代の統一的商慣習法の正当化根拠を求めようとするのかを問題とし、表面的な共通性に基づいて主張される安易な「新しい中世」論に警鐘を鳴らすとともに、エーコによる「新しい中世(neo-medievalism)」論(現代の志向を中世に投影して、旧い中世を想像・構築するという意味での中世主義)を引きながら、法学にみられる「法的(新)中世主義(legal(neo-)medievalism)」の問題点を指摘している。

に役立つという意味があることは確かであろう。しかし、lex mercatoria が存在した中世とはいうまでもなくヨーロッパ中世のことであり、「新しい lex mercatoria」というメタファーを用いることにより、ヨーロッパ中心主義の歴史観が現代において拡大再生産されてしまうという側面があることも見逃すべきではない。

サリー・エンゲル・メリーによれば、法多元主義論は、20世紀初頭からの、ヨーロッパの植民地・旧植民地における固有法の発見、固有法とヨーロッパ法の関係の検討から出発したが（古典的法多元主義）、1970年代末期以降は、植民地化されなかった社会とりわけ欧米などの高度資本主義社会における法の多元性の発見へとその関心が移行してきており（新しい法多元主義）、新しい法多元主義によれば、多元的な規範秩序はほとんどすべての社会に存在しているといわれる（Merry 1988, pp.872-873）。

もし法や規範の多元性が、歴史的にも地理的にも、ほとんどすべての社会に存在するものであるとするなら、西洋近代における国家法一元的な体制は、世界史的にみて極めて例外的で特殊な事例ということになるだろうし、果たしてそれが本当に国家法一元体制であるといえるのかどうかすら疑ってみなければならないことになるだろう。法多元主義論は、こうして、西洋近代国家法一元論を批判的に克服するとともに、西洋からの移植法と非西洋の固有法との関係を再構築するための理論となるのであるが、その法多元主義論が、ヨーロッパ中世だけを前提にした「新しい中世」というメタファーを用いることによって（あるいは、ヨーロッパ中世の法状況のみを歴史的に回顧することによって）ヨーロッパ中心主義を非西洋世界に拡大しているとしたら、自家撞着であるといわなければならないであろう。法多元主義論における「新しい中世」論は、ヨーロッパ中世法を歴史的に回顧するにあたって、ヨーロッパ中世法の歴史的・地理的限定性について明確に自覚すべきであり、ヨーロッパ中世の法状況を安易に引き合いに出して現代世界の法状況を説明しようとすることには慎重でなければならない。

6 おわりに

本稿では、まず、「新しい中世」という語の意味について前提的な確認をおこなったうえで、国際関係論における「新しい中世」論について学説史的に回顧し、その「新しい中世」論の特徴を明らかにした。次に、legal pluralism という語そのものや、この語に対する二つの訳語（多元的法体制、法多元主義）について整理したうえで、法多元主義論において言及される「新しい中世」の意味を、国際関係論におけるそれと比較するなかで確認し、法多元主義論における「新しい中世」理解の特徴について検討を加えた。

その結果、明かになったことは、法多元主義論における「新しい中世」論は、(1)「新しい中世」における法的な普遍的秩序について語ることが難しいゆえに、ほとんどこの点には言及しないこと、(2)現代世界における法状況をヨーロッパ中世の法状況との類比で語ることによりヨーロッパ中心主義を拡大していること、であった。

(1)が自然法論に関わる難問となることについては言及したが、(2)も実は難問であるということができる。それは、現代的な法多元主義論（メリーのいう「新しい法多元主義」）が「共同体的法多元主義」よりもむしろ「機能的法多元主義」に強い関心を寄せていることと関係しているかもしれない²³⁾。機能的法多元主義では、どうしても西洋先進国（あるいはグローバル・ノース）を中核とした現代法のあり方についての考察が中心になるので、「新しい lex mercatoria」論のように、歴史的な先例として、ヨーロッパ中世の法だけが問題にされることが多いからである。もちろん、その限りでは、西洋近代を西洋自体の歴史の

23) 「共同体的法多元主義」と「機能的法多元主義」の区別について、浅野有紀は、「機能的法多元主義は、人々の活動領域に応じて形成されている非国家法に焦点をあてる。前述の経済、インターネット、福祉、スポーツ、先端技術などの活動領域に応じた自主規制の発展はこれに該当する。これらは、共同体的多元主義にみられる法のように、主に一定の場所を基礎とした人々の共同生活を全体的に秩序付けるものではなく、人々の各活動領域に応じて、活動の目的・機能を促進・実現するために形成される規範である」と説明している（浅野 2014, 93頁）。

なかで相対化するという積極的意味があることはいうまでもない。しかし、ヨーロッパの歴史だけを引き合いに出しながら、非西洋をも含む現代世界における法多元主義一般を説明しようとする、非西洋の法状況までもをヨーロッパの法の歴史から理解しようとするということになりかねないように思われる。西洋近代を西洋それ自体の歴史のなかで相対化することは極めて重要な視点であるが、その視点を無自覚に拡大して、逆にヨーロッパ中心主義に陥ってしまうことは避けなければならない。

参 考 文 献

- 浅野有紀（2014）「私法理論から法多元主義へ——法のグローバル化における公法私法の区分の再編成」、『社会科学研究』，第65巻，第2号，89-112頁。
- （2018）『法多元主義——交錯する国家法と非国家法』，法哲学叢書第2期1，東京：弘文堂。
- （2019）「「法多元主義——グローバル化の中の法」提題趣旨」、『法哲学年報（2018）』，1-9頁。
- 池上俊一（1990）『動物裁判——西欧中世・正義のコスモス』，講談社現代新書1019，東京：講談社。
- 石山文彦（2017）「多文化主義・法多元主義から見た法多様性をめぐる課題」，URL：<https://yab.yomiuri.co.jp/adv/chuo/research/20171019.html>，2020年4月21日にアクセス。
- 市原靖久（2006）「西洋的法観念の形成——imago Dei から homo juridicus へ」、『関西大学法学論集』，第56巻，第2号，323-352頁。
- （2009）「人権の道徳的基礎づけと文化的資源の利用——批判的多文化主義に依拠して」、『アジアの法文化の諸相（関西大学法学研究所研究叢書第40冊）』，関西大学法学研究所，第3章，41-72頁。
- 大屋雄裕（2014）『自由か、さもなくば幸福か？——21世紀の〈ありうべき社会〉を問う』，東京：筑摩書房。
- 勝田有恒・森征一・山内進（2004）『概説西洋法制史』，京都：ミネルヴァ書房。
- クレッシェル，カール（1989）『ゲルマン法の虚像と実像——ドイツ法史の新しい道』，石川武監訳，東京：創文社。
- ケルン，フリッツ（1968）『中世の法と国制』，世良晃志郎訳，歴史学叢書，東京：創文社。
- 小学館ランダムハウス英和大辞典編集委員会（1994）『小学館ランダムハウス英和大辞典』，東京：小学館，第2版。
- 竹山道雄（1983）「独逸・新しき中世？」，『竹山道雄著作集1 昭和の精神史』，東京：福

- 武書店, 266-289頁, 初出『思想』215号(1940年)166-186頁。
- 田中明彦(1989)『世界システム』, 現代政治学叢書19, 東京: 東京大学出版会。
- (2003)『新しい中世——相互依存深まる世界システム』, 日経ビジネス人文庫173, 東京: 日本経済新聞社, 初版『新しい「中世」——21世紀の世界システム』東京: 日本経済新聞社, 1996。
- 千葉正士(1988)『法社会学——課題を追う』, 東京: 成文堂。
- (1990)「オニアティ法社会学会国際研究所開所記念講演——真の国際的法社会学のために多元的法体制の研究を」, 『法社会学』, 第42号, 177-183頁, 大橋義人訳。
- (1999)「多元的法体制」, 『国際基督教大学学報。II-B, 社会科学ジャーナル』, 第43号, 25-34頁。
- 徳永賢治(2017)『南島法と多元的法体制』, 東京: 成文堂。
- ブロック, マルク(1995)『封建社会』, 石川武・堀米庸三・池谷文夫・池上俊一訳, 東京: 岩波書店。
- ベルジャーエフ, ニコライ(1998)『歴史の意味』, 氷上英廣訳, イデー選書, 東京: 白水社, 原著1923年発行。
- モラル, ジョン B.(1975)『中世の政治思想』, 柴田平三郎訳, 東京: 未来社。
- 山口泉(1994)『「新しい中世」がやってきた!——停滞の時代の生き方』, 東京: 岩波書店。
- Berman, Harold Joseph (1983) *Law and Revolution: The Formation of the Western Legal Tradition*, Cambridge, Mass.: Harvard University Press, (宮島直機訳, 『法と革命 I——欧米の法制度とキリスト教の教義』, 東京: 中央大学出版部, 2011年)。
- Berman, Paul Schiff (2013) *Global Legal Pluralism: a Jurisprudence of Law beyond Borders*, Cambridge: Cambridge University Press.
- Bull, Hedley (1995) *The Anarchical Society: A Study of Order in World Politics*, London: Macmillan, 2nd edition, (臼杵英一訳, 『国際社会論——アナーキカル・ソサイエティ』, 東京: 岩波書店, 2000年), 原著初版は1977年発行。
- Dyer, Christopher (2005) *An Age of Transition?: Economy and Society in England in the Later Middle Ages*, Ford lectures 2001, Oxford: Clarendon Press.
- Eco, Umberto (1986) *Travels in Hyperreality: Essays*, San Diego/New York/London: Harcourt Brace Jovanovich, trans. William Weaver.
- (1987) “‘Dreaming of the Middle Ages’: An Unpublished Fragment,” *Semiotica*, Vol. 63, No. 1/2, p. 239.
- Friedrichs, Jörg (2001) “The Meaning of New Medievalism,” *European Journal of International Relations*, Vol. 7, pp. 475-502.
- (2004) “The Neomedieval Renaissance: Global Governance and International Law in the New Middle Ages,” in Dekker, I.F. and W.G. Werner eds., *Governance and International Legal Theory*, Dordrecht: Springer, pp. 3-36.

- Griffiths, John (1986) "What is Legal Pluralism?" *The Journal of Legal Pluralism and Unofficial Law*, Vol. 18, No. 24, pp. 1-55.
- Kobrin, Stephen J. (1998) "Back to the Future: Neomedievalism and the Postmodern Digital World Economy," *Journal of International Affairs*, Vol. 51, No. 2, pp. 361-386.
- (2005) "Neomedievalism," in Griffiths, Martin ed., *Encyclopedia of International Relations and Global Politics*, London: Routledge.
- Merry, Sally Engle (1988) "Legal Pluralism," *Law and Society Review*, Vol. 22, No. 5, pp. 869-896.
- Michaels, Ralf (2011-2012) "Legal Medievalism in Lex Mercatoria," *Texas Law Review* See Also, Vol. 90, pp. 258-259.
- Minc, Alain (1993) *Le nouveau Moyen Âge*, Paris: Gallimard.
- OED (2020) *Oxford English Dictionary Online*, URL: <https://oed.com>, 2020年3月14日にアクセス.
- Robert (2020) *Le Grand Robert de la langue française en ligne*, URL: <https://grand-robert.lerobert.com/robert.asp>, 2020年3月17日にアクセス.
- Senn, Marcel (2003) *Rechtsgeschichte — ein kulturhistorischer Grundriss: mit Bildern, Karten, Schemen, Register, Biographien und Chronologie*, Zürich/Basel/Genf: Schulthess, 3. Auflage.
- Tamanaha, Brian Z. (2001) *A General Jurisprudence of Law and Society*, Oxford socio-legal studies, New York: Oxford University Press.
- (2008) "Understanding Legal Pluralism: Past to Present, Local to Global," *Sydney Law Review*, Vol. 30, No. 3, pp. 375-411.
- (2011) "The Rule of Law and Legal Pluralism in Development," *Hague Journal on the Rule of Law*, Vol. 3, pp. 1-17, (石田慎一郎・村上武則訳, 「開発における法の支配とリーガルブルーリズム」, 関西大学法学研究所『ノモス』第39号 [2016], 43-59頁).
- Tanaka, Akihiko (2002) *The New Middle Ages: the World System in the 21st Century*, LTCB International Library selection, no. 12, Tokyo: LTCB International Library Trust: International House of Japan, trans. Jean Connell Hoff.
- Wolfers, Arnold (2000) "Political Theory and International Relations," in Wolfers, A. and L. W. Martin eds., *The Anglo-American Tradition in Foreign Affairs*, New Haven: Yale University Press, 1956, reprinted in Andrew Linklater ed., *International Relations: Critical Concepts in Political Science*, Vol. 5, pp. 1828-1835, London: Routledge.

* 本研究は、2019-2020年度関西大学研究拠点形成支援経費において、研究課題「法の支配と法多元主義」として研究費を受け、その成果の一部を公表するものである。